平成11年度 帰国研修員フォローアップ調査団報告書 ー中小企業振興分野ー (ヴィエトナム・バングラデシュ)

平成12年3月 JEN LIBRARY 11158099 [0]

国際協力事業団大阪国際センター

大阪セ JR 99-5



平成11年度 帰国研修員フォローアップ調査団報告書 ー中小企業振興分野 -(ヴィエトナム・バングラデシュ)

平成12年3月

国際協力事業団大阪国際センター

1158099 (0)

この報告書は、平成11年度に大阪国際センターにおいて実施している「中小企業育成分野研修コース見直し検討会」の一環として行った現地調査の内容をとりまとめたものです。

本調査団は、平成11年8月18日から9月4日までの18日間、ヴィエトナム、バングラデシュの2ヶ国を訪問し、中小企業育成に関わる政府機関や、現地の中小企業、中小企業関連団体を訪問し、中小企業ニーズの把握、コース実施にあたっての諸問題を検討しました。

ヴィエトナムにおいては、平成9年度から実施中の国別特設コース「ヴィエトナム中小 企業振興」の帰国研修員フォローアップを中心に、今後の研修コースのカリキュラムの方 向性や改善策について提言を行っています。

バングラデシュにおいては、集団コース「中小企業政策セミナー」参加研修員のフォローアップを含め、南西アジア地域の事例として中小企業振興コースのあり方について検討を加えています。

本報告書が、中小企業育成分野研修コース見直し検討会における国別・地域別アプローチの議論を深めるための活きた事例として、さらに他センターにおける同分野の研修コースの計画・立案の一助として活用されれば幸いです。

なお、本調査団派遣にあたりご協力を賜った調査団員各位、現地においてご協力いただいた在外公館および関係機関の方々にあらためて謝意を表します。

平成12年3月 大阪国際センター 所長 田上 実



May Rubber Cooperative ハノイ市郊外のゴム加工会社 (ヴィエトナム)



Vieco Hikosen Garment Company ブンタウ市郊外の 日系縫製会社 (ヴィエトナム)



面談後の帰国研修員と調査団員 工業省、ハノイ (ヴィエトナム)



Dream Bengal チッタゴン輸出加工区内の 日系肌着メーカー (パングラアシュ)



Consort Chemical Industries Ltd. ダッカ工業団地内の 洗剤メーカー (パングラデシュ)



目 次

序	文	
Ŧj.	真	
1. 氰	周査総括・提言	1
2. i	派遣チームの概要	
(1)	調査の背景	2
(2)	調査の目的	2
(3)	团員構成	2
(4)	調查日程	-3
3. 1	ヴィエトナムにおける調査結果	
(1)	中小企業の定義	5
(2)	中小企業の視察結果	5
(3)	中小企業政策の経過と現状	6
(4)	中小企業政策の問題点と課題	7
(5)	研修員の選考プロセス	9
(6)	帰国研修員事前アンケートおよび面談結果	10
(7)	研修コースへのフィードバック	10
4. 1	ベングラデシュにおける調査結果	
(1)	中小企業の定義	12
(2)	中小企業政策の経過と現状	12
(3)	中小企業政策の問題点と課題	13
(4)	帰国研修員事前アンケートおよび面談結果	14
(5)	研修コースへのフィードバック	14
5. 清	系付資料	
(1)	中小企業育成分野研修見直し検討会の概要	
(2)	調査関連研修コース概要	
ĭ	P. ヴィエトナム中小企業振興	
1	7.中小企業政策セミナー	
(3)	面会者リスト	
7	?. ヴィエトナム (ハノイ)	
. 1	イ・ヴィエトナム (ホーチミン)	
•	ル、バングラデシュ	
(4)	帰国研修員リスト	
7	?. ヴィエトナム (平成 9 年度~11年度中小企業振興コース)	
1	(・バングラデシュ (中小企業政策セミナー)	

1、調査総括・提言

今回のヴィエトナム、バングラデシュにおける調査を通じ、下記につき提言する。

(1) 中小企業振興の前提条件としての政策の重視

個別の中小企業助成制度を紹介する前に、中小企業振興の前提条件として必要となる市場経済制度、資本市場等の概念提示や、またビジネス環境の整備、マクロ経済政策等、その国の実情に応じた課題をカリキュラムに取り込む必要がある。

(2) 研修員選考方法の改善

国別特設コースの設定にあたっては、研修員を送り出す相手国カウンターパート機関の 見極めが極めて重要であり、コースの目的、ターゲットグループに関して、コース実施前 の段階において十分に議論する必要がある。また、選考にあたっては、応募締切日と受入 回答日の期間拡大および早期化をはかる等により、日本側に選考の余地を担保する必要が ある。

(3) 新規コース設立における事前調査の充実

現状のJICAの研修事業はフォローアップに重点が置かれ、事前調査の数は極めて限定されている。その国固有の実状、ニーズをできるだけカリキュラムに取り込み、適切な研修 員を応募させるために、事前調査に重点を置くことが、国別アプローチ強化の観点からも 重要である。

(4) JICAの他スキーム(専門家派遣、開発調査等)との情報共有の促進

現地派遣専門家や開発調査が実施されている場合、これらの情報は研修コース立案にあたって活用されるべきであり、情報の共有化をはかる体制づくりを急ぐべきである。また、コース策定にあたって派遣中の専門家に事前調査や情報提供をし、逆に研修コースから得られた現地ニーズ等を現場にフィードバックできる体制を整えるべきである。

2. 派遣チームの概要

(1)調査の背景とねらい

大阪国際センターでは、JICAが実施している中小企業育成分野の研修コースを横断的に分析・改善するための「中小企業育成分野研修コース見直し検討会」を実施している (本検討会の概要については、5. 添付資料(1)を参照)。

本調査団は、見直し検討会における検討項目の一つである「国別・地域別ニーズに対応 した研修コースのあり方」に関連して、社会主義体制の中で市場経済導入を推進するヴィ エトナムと、農業を基本としかつ最貧国に位置づけられるバングラデシュに対し、両国の 中小企業の現状およびその振興政策と実施状況について調査することをねらいとする。

(2)調査の目的

ア. ヴィエトナム及びバングラデシュの中小企業振興に関わる政府機関を訪問し、両国の中小企業の現状と振興施策について把握し、政策立案レベルで求められる研修ニーズを 探る。

- イ. 帰国研修員および所属先との面談を実施し、帰国後の研修の波及効果や、知識の適用にあたっての障害等につき把握する。
- ウ. 中小企業、地場企業および中小企業団体、商工会議所等を訪問し、中央政府とは 異なる視点で、企業の立場から見た中小企業振興政策の実状や、政策実施レベルでの問題 点、研修ニーズを把握する。
 - エ. 以上をふまえて、中小企業育成見直し検討会にあたっての視座を得る。

(3) 調查団員

- 7. 寺岡 寛(総括) 中京大学経営学部 中小企業研究所 所長/教授
- イ、三田 昌孝(技術指導)(財)太平洋人材交流センター 専務理事
- ウ. 長縄 真吾(研修計画) 国際協力事業団 大阪国際センター 業務課 職員

(4)調査日程

ア・ヴィエトナム

日(曜日	日 程
			関空(10:45)→香港(13:30) by CX503
8月1	ᄤ	水	香港(14:55)-→ハノイ(15:45) by CX791
		<u> </u>	09:00 日本国大使館
			10:30 計画投資省工業局*
8月19	9日	木	13:30 計画投資省対外経済関係局
			16:30 JICAヴィエトナム事務所
			18:30 開発調査ミッション
			08:00 ハノイ人民委員会計画投資部*
			10:00 ハノイ協同組合連合会*
8月26	1日0	金	13:30 中小企業訪問(1) May Rubber Cooperative
j			15:30 中小企業訪問(2) Hiep Hung Co., Ltd
			18:30 帰国研修員との懇親会
			10:00 ヴィエトナム商工会議所(VCCI)
8月2	1 11	±	14:00 国民経済大学
032	1 1	_L	15:20 工業省*
			16:50 日商岩非ハノイ駐在員事務所
8月2	2日	日	資料整理
	J	月	08:00 ベトナム協同組合・中小企業中央協議会*
			10:00 プライスウォータ/クーパーズ
8月23	3日		15:00 PREX帰国研修員同窓会*
			17:00 東京三菱銀行ハノイ事務所
<u></u>	_		移動(ハノイ→ホーチミン)
			08:00 ホーチミン人民委員会計画投資部*
8月24	48	火	10:00 商工会連合*(Union of Associations of Industry and Commerce)
0,,,			13:30 中小企業訪問(Child Nutrition Centre)
ļ			15:30 AOT\$同窓会
<u> </u>			08:00 ホーチミン商工会議所*
8月25	58	水	10:00 東アジア商業銀行
ļ. 			14:00 帰国研修員所属国営企業訪問*(Liksin Corporation)
			移動 (ホーチミン→ブンタウ(車))
			10:00 ブンタウ人民委員会計画投資部*
8月26	6日	木	ブンタウ地区企業訪問
			13:30 Vieco Hikosen Garments Company
		*	15:30 Quang Dieu Company Ltd./Sunrise Manufacuturing & Trading Pte. Ltd.
	-+		16:30 Petro-Summit Mechanical Co., Ltd.
000	,,	_	AM: 移動(ブンタウ→ホーチミン(車))
8月27	/ III	金	16:00:日本国総領事館報告 17:00 日本国総領事館報告
 			17:00 日商岩井ホーチミン駐在員事務所 AM-終料教理
0 11 24	ا _ و	±	AM:資料整理 ホーチミン(16:10)シンガポール(10:00) by 50172
8月28	Q	エ	ホーチミン(16:10)→シンガポール(19:00) by SQ173 シンガポール(20:30)→ダッカ(22:25) by SQ420
L	L		22714 N(20,30) 77 7 N(26,23) BY 3U42U

^{*}印は帰国研修員のインタビューを行った訪問先

イ、バングラデシュ

日付	曜日	日 程
8月28日	土	シンガポール(20:30)→ダッカ(22:25) BY SQ420
8月29日		09:00 JICA事務所 09:30 表専門家(経済協力調整アドバイザー、ERD) 10:30 大蔵省経済関係局(バ政府対外援助窓口機関) 11:00 中村専門家 (経済開発計画アドバイザー: Planning Commission) 12:00 日本大使館 14:40 大槻専門家 (投資促進アドバイザー: 首相府投資庁) 15:30 投資庁(BOI) 16:30 JETROダッカ駐在事務所
		19:00 調査団主催レセプション
8月30日	月	09:30: 零細小企業公社(BSCIC) 10:30: 帰国研修員面談 12:10ダッカ商工会議所(FBCCI) 移動(ダッカ→チッタゴン)
8月31日	火	09:00 チッタゴン輸出加工区(EPZ)内日系進出企業視察 Mamiya O.P., Dream Bengal 11:45 投資庁チッタゴン地域事務所 (14:00 チッタゴン港湾局、チッタゴン国際港視察 15:30 零細小企業公社チッタゴン地域事務所 16:00 ダッカ工業団地視察 Sanzi Textile Milles Ltd., Pacific International, Consort Chemical Industires Ltd.
9月1日	水	AM: チッタゴン→ダッカ 10:45 OECFダッカ駐在員事務所 14:00 ダッカ輸出加工区(EPZ)内企業視察 日本マイクロデバイス、Bird's Garment 17:30 JiCA帰国研修員同窓会
9月2日	木(祝	マーケット市場調査、市内視察等 (予定していた企業訪問が中止のため) 19:00 JICA事務所報告
9月3日	全	11:00 ホテル発 ダッカ(14:00)→バンコク(17:20) by TG 322 バンコク(23:59)→大阪(07:30+1) by TG622
9月4日	土	帰国

3. ヴィエトナムにおける調査結果

(1) 中小企業の定義

80年代までの社会主義体制のもと、ヴィエトナムには国営企業と合作社(協同組合的企業)しか存在しなかった。1987年のドイモイ政策による市場経済導入が開始され、民間企業の設立が許可されたものの、その歴史はまだ10数年であり、依然として中小企業および民間セクターの基盤は弱い。

ヴィエトナムにおける中小企業の定義は、いまだ正式には定まっていないものの、ヴィエトナム商工会議所が提唱した「従業員200人以下、資本金50億ドン(約36万ドル)」という基準が広く用いられている。この定義を用いると、国営企業を含めたかなりの企業が中小企業に分類されうる。東京三菱銀行ハノイ事務所から入手したデータによれば、各企業形態別に中小企業の占める割合は次の通り。

国営企業 65.9% (5,960社中3,928社) 外資系企業 33.6% (1,396社中469社) 民間企業 97.0% (約34,000社中32,980社) 協同組合/連合会 65.9% (19,480社中12,83社)

(2) 中小企業の視察結果

8月20日~26日の調査期間中、ハノイ市(2社)、ホーチミン市(3社)、ブンタウ市 (3社)の計8社 (内、1社の系列企業を含めると11社)を訪問し、事務所・工場等の見学とともに代表者との意見交換を行った。

訪問企業はいずれも(1)の「中小企業」に分類される企業で、規模としては40~50人から700人クラスまで様々であった。企業の形態は、「民営」「国営」「協同組合」 「民営企業のJ/V」「国営企業のJ/V」と色々な形態のオーナーシップが見られたが、J/V 以外の企業で概して言えることは下記の通り。

ア、資金力の弱さ

ヴィエトナムでは資本金5000万ドン(約50万円)以下の中小企業が全企業数の約7 5%を占め、資金面の弱さは基本的な問題であるが、事業用資金の借り入れには担保問題 が大きな障害となっている。特に民営企業では国営企業よりも不利な条件下にある。

イ.設備・機械の占さ

国営企業に比べ、銀行融資などに大きなハンディキャップのある小規模民営企業では、 昭和20年代を彷彿とさせる古い設備を使用していた。国営企業においてさえも外国から の輸入中古機が一般的に使用されている。増設にあたっては、輸入機のコピー機を自作す るという苦しいやりくりをしている。

ウ、低い技術レベル

人的資源を最大限に生かした縫製業分野でも設備は古く、工程全般として人海戦術でカバーする生産システムが中心であるが、いかんせん生産技術の後れが目立ち、商品の質は高くない。(日本市場では量販店向け)

エ、企業経営ノウハウとマーケティングの遅れ

外国企業とのJ/V の優位性は、外国の資金・技術の導入に加え、従来の国内企業には経験のない多角的マーケティングの展開である。合介パートナーの豊富な技術と海外市場のノウハウにより品質の向上と販売の拡大が促進される。しかし脆弱な民営零細~中小企業では国内市場に限られている。

また、経営者の経営・管理ノウハウの不足が彼らの成長を阻害しているといえる。これら民営零細~中小企業育成のための施策づくりと経営者の育成が今後のヴィエトナム中小企業の発展には不可欠である。

(3) 中小企業政策の経過と現状

いうまでもなくヴィエトナムは社会主義政権下にあった。ここにおいては、私有財産権は 著しく制約を受け、経済運営は国家の中央集権体制において計画的になされる。市場の調 整機構を軽視するこのあり方の欠点はあえて強調するまでもない。

私企業が自由に設立され、そして市場における自由な参入と経済活動が保証されてはじめて、新規開業と広範な中小企業の存立とその集積をみる。こうした制度がなければそもそも中小企業という概念の発生は遅れ、それは単に国営企業において中小規模程度の工場あるいは事業運営組織という考え方をうむ。また、一部に私有財産権が許され、民有事業が保証されていても、それは極めて小さな商店や工房などに限られる。

中小企業政策についてみれば、それは中小企業を対象とするのであって、ヴィエトナム のように民間の中小企業の存在それ自体が許容されていない経済体制では、中小企業政策 自体存在しなかったことは当然である。

しかしながら、東西冷戦が終結し、ロシアや東欧諸国の自由主義経済体制、あるいは市場経済への移行は、必然的にヴィエトナムの経済体制にも大きな影響と変動を及ぼした。ヴィエトナム自体はこの変化をできるだけ政府の強力な管理下でゆるやかに行うとする意図がみられる。これはロシアや東欧諸国の意図しなかった短期間での改革が、さまざまな障害と問題を産み、その混乱収拾に大きな犠牲を払ったことへのヴィエトナムの学習効果であるともいえよう。

したがって、中小企業の概念についても、いきおい自由な設立と経済活動という理念を

重要視しつつも、まずは国営企業のうち中小規模企業の民営化を通じて緩やかに中小企業 という実態を作り出そうという意識も感じられる。また、新規開業意識をもつ若い世代も、 ヴィエトナム政府の本格的な法律整備を待って、自由な起業・企業活動を行うとする様子 見の状況にある。したがって、民間からの中小企業の供給(=新規企業の開業)はまだ先 であろう。

いずれにせよこういう状況下では、中小規模国営企業の民営化、協同組合の民間企業化によって実態を作り出し、これと並行していろいろな法律整備(たとえば中小企業基本法)や振興機関(中小企業庁や中小企業事業団のような組織)の創出を探っているというところが現状である。

中小企業政策は中小企業の定義を前提とするが、実態においてその段階に遠い以上、広 範な調査を前提に、中小企業の定義の策定を行う意識は少ない。実際のところ、ヴィエト ナム商工会議所が各国の中小企業定義事情を勘案して暫定的に打ち出したものが一人歩き している、という感をもつ。またその定義もヴィエトナム経済の現状からすれば、上層の 企業までを含むものとなっている。

中小企業はその国民経済の大きさや発展段階にそった相対的なものである以上、ヴィエトナムの場合、農村工業、都市の雑業・手工業、各種商業やサービス業に広範に存立する 零細・生業層を基本的に考慮してその定義は策定されるべきである、この視点は現状では 非常に弱い。まずは自国の産業構造や企業形態に応じた定義への取り組みが重要であろう。

(4) 中小企業政策の問題点と課題

ヴィエトナムの問題点と課題はすでに(3)で論じたことと重複する。正しい現状認識 に基づく政策の位置づけこそがもっとも重要である。単に外国で成功したような政策の導 入は同様の成果を保証するものではない。

中小企業政策の制度それ自体、各国でそう異なるものではない。具体的には、ア. 金融助成一調節融資制度と保証融資(=信用保証制度)、イ. 経営・技術指導ー一般的経営相談、帳簿記帳指導、公的技術センターの活用、ウ. 官公需一政府機関の各種物品、サービス購入における中小企業への優先的配慮、エ. 税制優遇策ーこれはア. の融資に関わって行われる税率軽減措置あるいは免税特権の供与、あるいは各種機械の購入における加速度償却などがその内容である。

ところで、我々の今回の調査において、政府関係者あるいは中小企業経営者から聞かれ た中小企業の経営問題は、概ね次の2点に集約できよう。

ア、資本不足ーこれには特に機械購入、あるいは事業拡張のための中長期資金が十分でないとする意見が多かった。とくに銀行からの借入には担保などが必要とされる。現実にはこれに見合う担保力が不足しているため、ビジネスプランがきちんと組み立てられ借入

リスクが低いにも関わらず、借入が困難である現状がある。

イ、マーケティング能力の不足一国内においては、自由な市場取引が完全に機能していないことから、十分なマーケティング経験を積むことは難しい。このために輸出など海外市場への接近には困難な面が多々ある。

ア.の資本不足に対処する政策として、信用保証制度への期待が非常に高く、この実施に万能薬的役割が求められているが、これは極めて近視限的であるといえる。まず、信用保証の実施には、民間金融市場の整備が重要であり、信用保証はあくまでも民間金融機関の補完的措置であるべきという認識がヴィエトナム関係者の間で薄い。極論すれば、海外から中小企業への融資機関が与えられ、この配分において信用保証制度が必要であるという考え方が一人歩きしているようにも思える。また、信用保証制度はあくまでも民間中小企業への補完的信用措置であって、国営中小企業への融資保証ではない。

取られるべき方策としては、まず第一に、健全な民間金融市場の発展とその促進が中小企業政策ではなく一般的金融政策として優先される必要がある。この次の段階として、担保力が不足しているがそのビジネスプランにおいて成長が見込まれる中小企業への信用補完措置が論じられるべきである。これも健全な中小企業があっての話であり、決してこの逆ではない。中小企業政策でなく、一般金融政策を今後どのように導入し、民間金融機関の育成を図っていくかが論じられ、実行に移されなければならない。

一方、イ、の点は当然であろう。いままで国内市場や海外市場への接近は制約を受け、それだけにマーケティングのノウハウの蓄積には限界があった。これには大学での経営教育のカリキュラムの開発(大学での人材不足という問題もあるにせよ)商工会議所等でのセミナーの実施など、様々な関係機関へ政府がどのような情報提供と資金的助成措置を行えるかによるところが大きい。大学の充実という意味では、中小企業政策という狭い分野でなく、教育政策や大学改革という広範囲、多方面にわたる政策の実施が大前提となる。したがって、中小企業政策の前に、さまざまかつ広範な政策の実施が重要なカギを握る。たとえば会社設立に関わるより明快な法律の整備、会計基準や税制度にかかわる各種の法令整備、倒産や会社精算、合併にかかわる制度的な枠組みの整備、取引に関する各種の恣意的でないガイドラインの導入など、いずれも中小企業育成というよりむしろビジネス環境そのものの整備という、より一般的な政策の立案と早急な実施が重要である。

中小企業政策はこうした一般的なビジネス環境の整備の後で、なおかつ中小企業のもつ 構造的な問題や、ビジネスにおいて不利な社会経済環境を是正する意味において実施され る必要があろう。ヴィエトナムにおける今後の中小企業政策は、このようなビジネス環境 の整備を成功させた上で、その経済あるいは産業の現状に応じて導入・発展させていくべ きと思われる。

(5) 研修員の選考プロセス

ア、選考プロセスと過去3年間の応募状況

ヴィエトナム中小企業振興コースにおいては、投資計画省(MPI: Ministry of Planning and Investment)が一元的にとりまとめを行っており、毎年10名の定員数を、主要都市に重点を置きつつ関係機関に割り当ている。割当がなされた各機関における人選は、それぞれの組織に一任されているが、内部で公募するケースは非常に少なく、ほとんどの機関が上司の指名によるものである。

過去3年間の地域別、省庁別の配分は下記の通り。

<地域別>

ACTION OF THE PROPERTY OF THE	9年度	10年度	1 1年度	計
ハノイ	4	4	4	1 2 (41%)
ホーチミン		2	2	4 (14%)
ハイフォン	2		2	4 (14%)
ダナン	1		2	3 (10%)
ゲアン	2			2 (7%)
ブンタウ		1		1 (3%)
バックニン		1		1 (3%)
フンイェン		1		1 (3%)
ドンナイ		1		1 (3%)
計	9	10	1 0	2 9 (100%)

<所属組織別>

	9年度	10年度	1 1 年度	計
投資計画省(MPI)	2	2		4 (14%)
人民委員会投資計画部	4	5	6	1 5 (52%)
工業省	1	1	2	4 (14%)
商工会議所	1			1 (3%)
協同組合団体	1	1	1	3 (10%)
国営企業			l	1 (3%)
尺間企業団体		1		l (3%)
計	9	10	1 0	2 9 (100%)

イ、選考プロセスの改善

ベトナム側が定員数と同数の応募者を上げてくるため、日本側に実質的な選考の余地が ないのが現状であり、今後は、中小企業庁(仮称)の設置の動向を見極めながら、参加者 の所属機関を日本側で指定することも検討するべきと思われる。

(6) 研修員事前アンケートおよび面談結果

現地調査に先立ち、平成9年度から11年度までにヴィエトナム中小企業振興コースへの参加者計30名を対象に、書面 (FAX) によるアンケート調査を行ったところ、30名中21名より回答があった。事前アンケートの結果については、5. 添付資料 (3) にまとめた。

現地調査期間中においては、17名の帰国研修員(うち3名は他のJICA研修コース、内 訳は5.(4) 面会者リスト参照)と面談し、事前アンケート結果をふまえて、現在の職務に おける研修内容の活用度、今後のカリキュラムへの要望事項に重点を置いて聞き取り調査 を行った。

事前アンケートおよび面談調査の双方において、研修コースに対してはおおむね高い評価が得られ、今後とも引き続き研修コースを実施して欲しいとの要望が出された。

帰国後役だった知識としては、中小企業金融制度、とりわけ信用保証制度をあげる研修 員が非常に多く、現在信用保証制度の導入を検討中であるヴィエトナムにおける関心の高 さがうかがえた。また、多くの研修員が、研修参加を通して日本の事例にふれ、自国の問 題点や課題について客観的な視点を得ることができたものと思われる。

他方、研修で得た知識・スキルの活用度については、若干の事例を除き、具体的な事例はあまりみられなかった。活用が難しい理由として、多くの研修員が「資金不足」「法律の未整備」「社会環境の違い」等をあげていた。また研修員の多くが、政策立案よりは政策実施面に携わる立場にあることも影響している。この点については、現在準備段階にある中小企業基本法の制定、信用保証制度の設立等が実現し、実施に移された段階で帰国研修員の活躍が期待されよう。

研修カリキュラムに対する要望としては、政策実施の具体的手法、企業経営面に関する ノウハウ等多岐にわたったが、面談においては、企業経営スキルの向上や、マーケティン グ戦略に関する内容の追加についての要望が目立った。

(7) 研修コースへのフィードバック

関係者のインタビューを通じての印象では、中小企業という概念以前に、市場経済あるいは民間企業などの基本的な概念についての統一的な見方が関係者の間で定着しているとは言い難い。今後は会社法など、経済法令の整備に加え、会社基準、税制などのビジネス

ルールの確立により、活発な民間企業活動が展開されて初めて、中小企業政策のあるべき 方向が明確になると思われる。

研修コースへの提言としては下記の通り。

- ア. 内容に関しては、個別の中小企業助成制度を紹介する前に、市場経済制度、資本市場などの基本的な概念の提示が必要。
- イ、講義については、実際の企業見学、政府関係機関への訪問について、学ぶべき点に ついての要領を得た紹介を中心に据える。
 - ウ、講義及び見学を踏まえた十分かつ活発な討議を必須とする。
- エ、特に絞るべきテーマとしては、ベトナムにおける中小企業振興策で中心となると思 われる信用保証制度についての紹介と分析が適切と思われる。
- オ、研修員の選考については、適切な人材の確保を第一義とし、徐々に民間企業関係者 を増加させることも重要である。
- カ、GIについては、中小企業についての概念について、日・越の差があり、中小企業の概念について明記する必要がある。

4. バングラデシュにおける調査結果

(1) 中小企業の定義

バングラデシュは、日本の約半分の国土に、日本より多い1億2000万人の人口を抱える農業国である。農村失業者の増加が深刻化しており、雇用対策は重要な課題であることから、中小企業振興も雇用機会創出の意味合いが強い。また、政府の財政負担が深刻になっている国営企業の民営化を促進する観点からも、中小企業の役割が期待されている。

国の産業政策として、中小企業振興が登場したのは、1986年の産業政策(Industrial Policy)においてである。以来、小規模零細産業(Small & Cottage Industries)振興に重点が置かれているが、具体的な施策が打ち出されてはいない。

なお、バングラデシュにおける中小企業は、下記のとおり定義されている。

零細企業 (Cottage Industry) :家族単位で経営される家内工業

小企業 (Small Industry) :従業員50名以下、1億タカ以下

中企業(Medium Industry):従業員50~99人、資本金1億~3億タカ

大企業(Large Industry):3億タカ以上

(出典:Industrial Policy 1999, Ministry of Industry)

(2) 中小企業政策の経過と現状

バングラデシュは典型的な農業国であり、慢性的な洪水による農業生産性の低迷と人口 過剰は多くの問題を生みだしてきた。その一つは、農村から都市への人口流入に対して、 都市がこうした労働力を十分に吸収するに足る産業を欠いていることである。また農村に おいても、農業以外の農村工業の動きは停滞し、いまだその過剰人口を農村に押し止める 経済力を有していないことである。このことはさらに人口を都市に吐き出す悪循環を形成 させている。

他方、今回調査団が訪れたダッカやチッタゴンでは、輸出加工区や工業団地には多くの 工場が立地するものの、バングラデシュの国内経済や産業にリンクする接点があまりにも 少ない。したがって、それはバングラデシュの安価な労働力だけに依存し、いわゆる中間 製品やサービス、原料にまで経済波及効果は及んでいない。

たとえば、バングラデシュの代表的な衣服・縫製産業をみても、原料である綿布や化繊布は近隣のインド、パキスタンや中国等に、装飾品は香港、染料は中国などに依拠し、バングラデシュでの調達は段ボール箱だけという工場が多数をしめた。したがってここでは 縫製加工だけが若年労働層に依拠して行われる。

こうした意味では、外国企業は国内経済から遊離した輸出専用加工区にとどまり、本来 期待されていた多方面の技術移転は限られたものとなる。したがって、中小企業(新規企業を含む)の発生に影響をもつべき関連需要は低いポテンシャルを保ったままである。 こうした中で、中小企業育成機関ということでは零細小企業振興公社 (BSCIC:

Bangladesh Small Cottage Industry Corporation)が存在する。この機関は本来中小企業よりも零細企業を対象とする工業団地の管理、各種経営指導等を行う機関である。ただし零細企業といっても、我々が今回の調査において中小企業ということで紹介された工業団地に立地する工場群は、バングラデシュの企業の平均規模からみればけっして零細ではなく、むしろ中堅企業といって相応しい企業も含められていたし、また少人数であっても資本集約的であった(ただし機械は古いものが多く、日本製をコピーしたインド製、中国製もみられた)。

この意味では、零組企業といえども、多数をしめる地場の成業層からすれば、ある程度 近代的な工場生産形態をとっているし、諸管理もコンピュータを使って行われているとこ ろもあった。したがって、小零細層といえども、実状はこの国の中堅層を対象とした政策 意識がその背景にあるといってよい。

(3) 中小企業政策の問題点と課題

政策に関する問題点は、今回訪問した関係機関が一様に口にしていたとおり、政策ニーズがあってもその資金がない、ということである。これはある意味では、バングラデシュが完全に援助依存経済であることが、中小企業政策の立案・実施にも象徴的に現れているといってよい。

BSCICが対象とする都市型工業でなく、この国の実状にあった農村工業の育成に中小企業政策の重点がまずはおかれるべきであろう。我々が視察した中小企業はいずれもその原料を海外に依存する状況にあった。バングラデシュ経済全体が貿易赤字に苦しむ現状にあっては、中小企業政策としては、海外に原料を依存しない、すなわち貿易収支と外貨に縛られない国内原材料に依拠しつつ、国内の関連産業の拡大に貢献する零細企業の創出をねらう政策が施行される必要があろう。

また政策実施に先立って、十分な国内産業の調査がシステムとして行われる必要がある。 この意味では、中小企業に関連する調査と現行のバングラデシュの政策との関連性が必ず しも明確ではないように思われた。これを象徴する一例として、ダッカのBSCIC本部では、 中小企業の実状に関する情報が不足している一方、現場を抱えるチッタゴンの地方勤務者 の方が詳しいという実情があり、この関係はやはり逆転させる必要性があろう。

バングラデシュでも、中小企業政策はまず十分な中小企業の広範な堆積があってはじめて実体的に成立する。この意味では、ベトナムと同様に広範なマクロ経済政策の実施なくしては中小企業政策は画餅となる可能性が大である。

農村工業的な発展を遂げうる産業の育成、これを支える十分な経済成長率の達成、さらには小規模金融制度の導入、小規模企業の発展を意図するビジネス環境の整備など、中小企業政策の実施以前の多くの問題の解決がまずは鍵を握ると思われる。

(4) 帰国研修員アンケートおよびインタビュー結果

今回の調査においては、中小企業政策セミナーに過去参加した2名の研修員、Abdi Jassam Shaik (平成7年度)、Mr. Md. Nasir Uddin (平成10年度)と面談を行った。2 名ともBSCIC (バングラデシュ零細小企業公社)に所属しており、Mr. Shaik については、研修参加時は普及・プロトコル担当 (Extention/Protocol Officer)であったが、帰国後すぐにBSCICの会長特別補佐に昇格した。Mr. Uddin は、引き続きBSCISスタッフや中小企業事業者向けの研修プログラム策定の責任者という重要なポジションについている。

事前アンケートの回答にそって行った面接内容の結果は次の通り。

ア. 研修成果の活用

両名とも、その後の自己の業務に役立ったと回答したものの、両名とも政策立案に直接携わる職務ではないため、政策立案の面において実際に活用はされていない。 ただし、Uddin 氏については、副次的効果ではあるが、研修プログラムを組み立てるにあたって、日本での研修スタイル(講義と見学を有機的に組み合わせる、等)が参考になったとのことである。

イ. 研修成果の普及

両名とも、所属先および工業省に対し、研修成果についてレポートの提出を行った。またUddin 氏は、BSCIC主催のセミナーにおいて、日本の中小企業政策についてのコメントを発表したとのことである。

ウ. 研修ニーズ

バングラデシュの中小企業振興のための有効な研修テーマとして、企業経営者向けマネジメント、財務管理、信用保証、品質管理技術、マーケティング、情報管理、研究技術、といった項目があげられた。

エ. 研修コースおよびJICAへの提言

Uddin氏からは、日本とバングラデシュの中小企業をめぐる環境の違いに配慮したカリキュラムづくりへの要望がだされた。Shaik氏からは、研修期間の延長、見学プログラムの増加、といった要望が出された。

(5) 研修コースへのフィードバック

2名という限られた人数の面接のため、一般化はできないものの、両名ともJICAの研修

に参加できたことに対する感謝と今後のさらなる協力に対する期待感が感じられた。 一方で、自国の抱えている現状と課題についての認識、理解に乏しく、話が一般論に流れ がちであり、中小企業政策の実施機関の管理職の認識としては、やや物足りない感が否め なかった。

中小企業政策セミナーは、アセアン諸国からの参加者が主流を占めているが、この中で バングラデシュは依然として停滞感と閉塞感に喘ぎ、他の参加者と中小企業を取り卷く問 題や中小企業が内的に抱え込む諸問題を共有し得ていないと思われる。

この意味では、バングラデシュ特設の中小企業振興コースの開設が望ましく、これが困難であれば、他の諸国の参加者の実状を調整しうる範囲で、中小企業政策というよりも、むしろ日本の地場産業政策や小零細企業対策等に絞ってコースの設定とカリキュラム策定を行った方がより実利的であると思われる。この場合には、研修参加者は従来のBSCICだけにこだわらず、農業関係機関からも参加者を得ることが肝要であろう。

一方、BSCICの中で重要な位置を占める二人の帰国研修員とも、研修内容そのものは適用できずとも、帰国後の業務におけるモティベーションの向上、問題解決のための姿勢、といった点においては、研修に参加した効果は十分にあがっていると感じられた。

中小企業振興のようなソフト分野の研修の場合、特定技術の移転を目的とした技術研修 とことなり、技術移転の効果をはかることは非常に難しい。一方で、今後中小企業振興を 実施する機関の長期的な人材育成という観点からは、当研修の成果はあがっていると思わ れる。

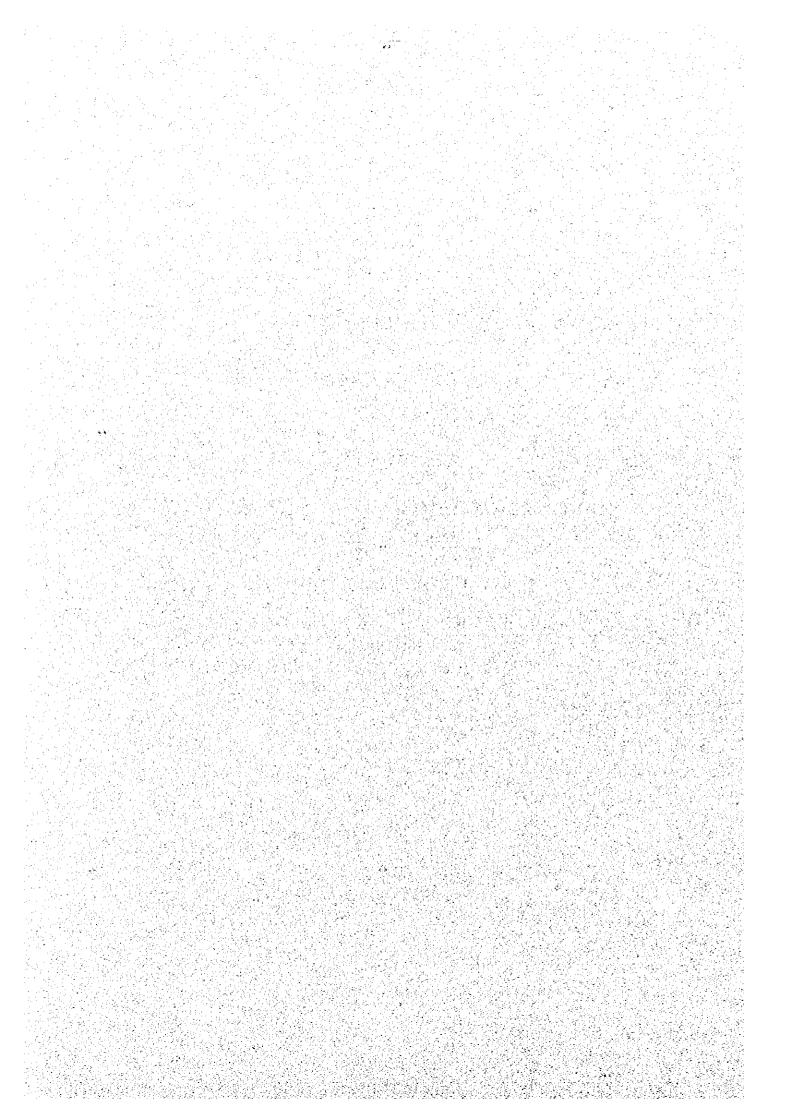
とりわけ日本の政策がすぐには適用できない国の研修員に対しては、知識としての日本の政策の理解度と自国への適用の如何を評価基準とするだけでなく、前述のようなモティベーションの向上、問題解決に取り組む姿勢、といった長期的視点にたった人材育成の効果を、評価の一項目として取り込む必要があると感じられた。

- 5. 添付資料
- (1) 中小企業育成分野研修見直し検討会の概要

(見直し検討会の実施要領を添付)

- (2) 調査関連研修コース概要
 - ア. ヴィエトナム中小企業振興
 - イ. 中小企業政策セミナー

(それぞれ平成11年度コース実施要領を添付)



中小企業育成分野研修コース見直し検討会:実施要領

1. 奥施目的

JICAで実施されている中小企業育成分野研修コースの内容を分析・検討するとともに、 国別・地域別の同分野の現状と研修ニーズを把握することにより、コースの改善や新設・ 改廃のための指針となる提言を行うこと。同時に、各センターや各コースで個別に実施されるなかで蓄積されたノウハウや知見を共有するための実施体制や望ましい研修手法のあり方についても検討を加えた。

- 対象研修コース

中小企業政策セミナー、ヴィエトナム中小企業振興、東欧中小企業振興、中国企業経営指導者(以上、大阪国際センター)、中小工業開発セミナーII、南アフリカ共和国中小企業経営、南アフリカ共和国中小企業診断、中小企業診断(以上、名古屋国際研修センター)、企業ネットワークによる中小による中小企業振興(企業ネットワークによる地域開発)、パレスチナ中小企業振興と経営管理セミナー(以上、東京国際研修センター)、南部アフリカ諸国中小企業育成、マグレブ地域中小企業振興(中国国際センター)、メキシコ地域産業育成・公的技術サービス(北海道国際センター [札幌])

2. 実施計画とテーマ

第1回:研修事業の問題点と今後の方向性(6月17日実施)

第2回:既存コースのカリキュラム分析と中小企業振興の概念整理(8月10日実施)

第3回:国別・地域別援助ニーズに対応した研修のあり方(9月29日実施)

第4回:研修実施体制の改善とノウハウの共有化(11月12日実施)

第5回:総括(1月28日実施)

3. 検討会委員

中京大学 中小企業研究所長 寺岡 寛(主査) 荒川技術士事務所 所長 荒川政彦 (財) 太平洋人材交流センター 専務理事 三田昌孝 神戸大学 大学院 国際協力研究科 教授 本台 進 神戸大学 経済学部 教授 吉井昌彦 麗澤大学 国際経済学部 教授 成相 修 JICA国際協力総合研修所 国際協力専門員 萩野 瑞 JICA国際協力総合研修所 国際協力専門員 小山良夫 JICA国際協力総合研修所 国際協力専門員 石田滋雄 JICA大阪国際センター 所長 田上 実(オブザーバー) 平成11年度(第3回) ヴィエトナム中小企業振興コース 実 施 要 領

平成11年5月

国際協力事業団大阪国際センター

目 次

1.	J	\	ス	名	哥	• •	• •	• • •	• • •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• •	• • •	• •	• •	• •	• •	•	1
2.	3	ースの	目に	的・	背景		٠.	• • •		• •	٠.	٠.	• •	٠.		• •			••	٠.		• •	٠.:		• • •		• •	••		•]
3.	到	達		1	標		••			• •	٠.	• •	••	• •	••	• •		٠.		٠.	٠.	٠.		• • •			• •		• •]
4.	研	修	:	項	目		• •	• • •		••	٠.			• •	• •	• •				• •		٠.	•••	• •			••		• •	•	2
5.	研	修員参	多加	資格	要件		• •	• • •	• • •		• •	••		• •			٠.	٠,			٠.	• •		1		٠.	٠.	• •	• • •	•	2
6.	使	用		言	話	•••				• •	• •	• •	• •	• •	••		٠.	• •	• •	٠.	٠.				• •	, .	• •		• •	•	3
7.	研	修多	巨旗	体	制	• • •	٠.	• • •	• •	٠.	• •	••	• •	• •	• •		• •	• •	••	• •	• •			• •	• •		• •	٠.	• • •	•	3
8.	宿		4	舎・・	• • •	•••	••	• • •	• •	• •	• •		• •	•••	• •		• •		٠.	٠.	٠.	٠.	٠.		• •		••	٠.	•••	•	4
		修付养																													
10.	研	修	Ø	評	価	••	••	• • •	••	• •	٠.	• •		• • •	• • •	• •		• •			• •		• •	• •	• •	•	• • •	••			4
		了																													
12.	研	修員	(O)	待	遇	• • •	• •	• • •	• •	• •	••	• •		• • •		• •	• • •	• •	••	٠.		٠.	• •	٠.	٠.	• •	• • •	• • •		•	5
付表		1 例	修	員に	よる	評(西河	ŧ.			• •	• •	• • •		• • •		• • •	• •		• •		• •	• •				. • (• • •			6

1、コース名等

(1) コース名

和 文 : ヴィエトナム中小企業振興コース

英文: Promotion of Small and Medium Sized Enterprises for Vietnam

(2) 研修期間

a. 全体受入期間:平成11年5月24日(月)~平成11年6月27日(日)

b. 技術研修期間:平成11年5月26日(水)~平成11年6月25日(金)

(3) 定 員

10名

2. コースの目的・背景

(1)目的

日本経済発展に果たした中小企業の役割とその振興政策について理解することにより、ヴィエトナムへの応用可能性を検討することを目的とする。

(2)背景

ヴィエトナムは1986年のドイモイ政策提唱以後、社会主義市場経済の名のもとで、 経済発展を図っており、マクロ経済指標では年10%近い成長率を達成している。 しかし、高い経済成長率の達成は計画経済から市場経済への移行に伴う構造の変 化によるものであり、本格的な経済成長とはなっていない。

同国政府は、国営企業による主要産業の振興や民間の中小企業育成等を重点とした「近代化・工業化」を経済5カ年計画に掲げ、より一層の産業振興を促進することで、経済成長を図ろうとしているが、産業振興や企業育成の環境作りが進んでいない。特に原動力となる中小企業育成は市場経済化への課題の一つである。ヴィエトナムに対し、日本の中小企業振興政策を紹介することは、更なる経済発展に大きな効果をもたらすものを考え、本コースを実施することとした。

3. 到達目標

- (1) 経済発展における中小企業振興の意義・重要性の理解。
- (2) 中小企業振興に必要な環境整備、政策立案。

4. 研修項目

(1) 研修方法

講義による理論研修、見学及び討議を交えた事例研究等により構成される。

(2) カリキュラム構成

①日本経済における中小企業

戦後の日本経済発展に寄与した中小企業の役割について理解する。また、日本 における中小企業の定義、その存在意義についても理解する。

- ・戦後の日本経済発展の現状
- ・日本の産業政策
- ・日本経済における中小企業の役割

②中小企業振興政策

日本の産業構造や技術革新の変化に合わせて、様々な中小企業振興政策を打ち出してきたことを理解する。

- ・中小企業振興政策の変遷
- ・中央/地方自治体の中小企業振興政策
- ・振興政策の事例紹介(人材育成、信用保証・資金調達、商工会議所、情報収集、研究開発、貸し工場)

③討議

ヴィエトナムが抱える問題点・課題について、日本との比較を行うことで明確 にし、日本の中小企業振興政策の応用可能性について討議する。

- ジョブレポート発表
- ·中間/最終検討会

※ジョブレポート

- (1) 各自が考える中小企業の重要性・必要性(ヴィエトナム経済に果たす中 小企業の役割、課題等)
- (2) ヴィエトナムで成功している製造分野における中小企業、及び倒産した 企業の事例紹介(業種、政府の支援策等)

5. 研修員参加資格要件

- (1) 所定の手続きに基づき、ヴィエトナム政府が推薦する者
- (2) 中小企業振興に関与する行政官
- (3) 十分な英会話及び英文読解力を有する者。

- (4) 年齢30才から50才までの者
- (5) 心身ともに健康な者(ただし、妊娠中の者は除く)
- (6) 軍籍にある者は不可

6. 使用言語

使用言語は日本語で、ヴィエトナム語に通訳することとする。

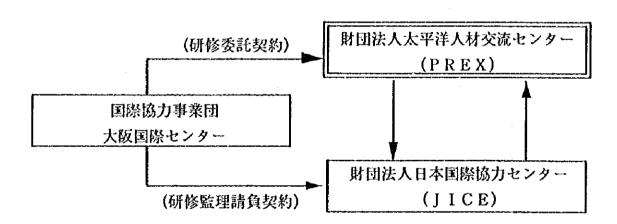
7. 研修実施体制

(1) 実施体制概略

国際協力事業団は、委託契約に基づき、<u>財団法人太平洋人材交流センター</u>に本 コースの研修指導・運営を委託する。

また、本コースの効果的運営のために研修監理業務(通訳・同行業務等)を<u>財団</u> 法人日本国際協力センターに委託し、研修監理員1名の配置を行う。

これら業務の流れは以下のとおりである。



(2) 研修運営機関

a.研修実施機関

国際協力事業団 大阪国際センター

(OSIC: Osaka International Centre)

〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町 25-1

電話: 0726-41-6900 FAX: 0726-41-6910

b.研修委託機関

財団法人太平洋人材交流センター

(PREX: Pacific Resource Exchange Center)

〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2-27 中之島センタービル14F

電話:06-6441-2650 FAX:06-6441-2640

c. 研修監理業務委託機関

(財) 日本国際協力センター

(JICE: Japan International Cooperation Center)

財団法人日本国際協力センターは、昭和52年に、国際協力事業の 実施に関する協力、国際協力に関する広報等において、わが国の国 際協力事業の推進に貢献するために設立された公益法人である。

同大阪支所

〒567-0032 大阪府茨木市西駅前町5-10 茨木大同生命ビル2階

電話: 0726-24-8686 FAX: 0726-24-8681

8. 宿 舍

国際協力事業団 大阪国際センター (OSIC)

住所: 〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1

電話:0726-41-6900

9. 研修付帯プログラム

集合プリーフィング

来日直後、OSICにおいて、事業団規則、滞在費送金用銀行口座の開設、健康保 険証 (Medical Card) の交付等、研修員が本邦で研修生活を送るために必要な身分、 処遇、研修上の説明及び諸所要手続きを行う。

10. 研修の評価

主として、本コースで設定した到達目標をどの程度達成できたかという視点から、 研修を構成する諸要素について、評価を行う。その結果は、次年度以降のコース改 **善に役立てることとする。**

(1) ファイナルレポート

国際協力事業団所定の様式を用い、コースに参加した研修員が研修全般についての所感をとりまとめる。

(2) デイリーエバリュエーション

研修員による評価

付表-1の評価表を使用して、コースに参加した研修員の各講義、及び見学に ついての所感をとりまとめ、ファイナルレポートと相互補完の形で研修の全体評 価の資料とする。

11. 修了証書

このコースを修了した研修員に対し、国際協力事業団は修了証書を授与する。

12. 研修員の待遇

(1) 入国資格

日本で技術研修を受けることを許可された者。なお、日本滞在中は日本国法令の適用を受けるとともに、働いて収入を得ることは出来ない。

(2) 滞在費

国際協力事業団の規定に基づき、本コースの研修員に下記の通り滞在費、その他が支給される。

- a. 各国と日本の間の正規運賃航空券。
- b. 生活費として1日当たり3,594円を支給(宿泊費、朝食/夕食費は別途支給)。
- c. その他、支度料(10,000~27,000円期間別)、書籍費(3,000円~9,000円期間別)、 資料送付料(2,000~13,000円地域別)。
- d. 日本に到着後、発生した傷病に対する医療サービス (保険により無料治療)。
- e. 研修のための移動に伴う通勤費、及び研修旅行の際の旅費。

なお、研修員の日本での滞在は、国際協力事業団のセンターでの宿泊を原則とするが、研修旅行などで最寄りのセンターを利用できない場合は一般のホテルを利用する。ホテル利用の場合、国際協力事業団指定のホテルは、研修員の宿泊料を同事業団がホテルに直接支払い、指定外ホテルの場合は宿泊料の実費を研修員の口座に振り込む。

付表-1 研修員による評価表

Evaluation by Subject (Training Progress Report, OSIC)

*This sheet is to be submitted by t	he
first day of the following week.	

Course:_	
Your Name:	

Date	Subject	Coverage	Level	Material	Communi- cation	Suggestion
		A	Α	۸	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	С	C	
		A	Λ	Α	A	
		В	В	В	В	
		С	С	С	C	
		A	Α	A	A	
		В	В	В	В	
		С	C	C	С	
		A	Α	A	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	C	С	
		A	Α	Α	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	С	С	
		Λ	Α	A	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	С	С	
		Α	Α	A	A	
	·	В	В	В	В	
		С	С	С	С	
		A	Α	. A	A	
		В	В	В	В	
		C	С	С	C	

Coverage
Level
Materials
Communication

A:right
A:right
A:useful
A:sufficient

B:too broad B:too advanced B:not so useful B:little difficult C:insufficient
C:too elementary
C:useless
C:insufficient

平成11年度(第10回) 中小企業政策セミナー 実 施 要 領

平成11年5月

国際協力事業団大阪国際センター

目 次

1.	I		ス	名	な	٤.	• • •	• • •	•••	• •	• • •	• •	•••	• •	• • •	••		••	• • •	• •	• • •	• •	••	• •	1
2.	コー	-スの	目的	およて	戊背 景	· %	革	•••	•••	••		••	•••	٠.		••		••	• • •	•		• •		• •	1
3.	到	達	Ħ	標	••••			• • •	•••	• •		• •	•••	• •		• •		••	•••	•				• •	2
4.	研修	修項目	・カ	リキュ	ュラム		•••	• • •	• • •	• •		••	•••	••		٠.	• • •	••	•••	• •	•••	· • •		• •	2
5.	研修	多員多	加資	格要件	ŧ		•••	•••	•••	• •		• •	•••	••		••		••	•••	• •	• • •	• •	••	• •	2
6.	研	修実	施	体 制	• • • •		•••	•••	•••	• •	• • •	• •				٠.			• • •	•		• •	• •	٠.	3
7.	f	4		舎 …	• • • • •	• • • •		• • •	•••	• •	• • •	••	•••	• •		• •		••		• •		• •	• •	• •	4
8.	研修	修付帯	プロ	グラム		••••		• • •	• • •			• •	• • •	••		• •		••	• • •	• •		• •	••	• •	4
9.	研	修	Ø	評	価・	• • • •	•••	•••	•••	••		••				• •		••	•••	•		• •	••	• •	5
10.	修	7	証	書	• • • •	• • • •		• • •		••		• •		• •		• • •	· • •	••	• • •	•		• •		• •	6
11.	研	修員	Ø	待 遇	• • • •	• • • •		• • •	• • •	••		• •		• •		• • •	••	••		•		• •	٠.		6
付表	ŧ 1) 研	修	H	程・	• • • •	• • •	•••	•••	• •	• • •	• •	•••	• •		• • •	• • •	••	• • •				٠.	••	7
	2	2) 講	師に	よる値	肝修評	価表	į · ·		•••	• •		• •	• • •	• •	• • •	• •		••	• • •	• •		• •	٠.	1	0
	3	3) 研	修員	による	3研修	評個	表	• • •	•••	• • •		• •	• • •	• •		• • •	• • •	••		• •			••	1	1
	4	1)国	別年	度別	『修員	受入	、実	績表	į.,	• •		•••	• • •	• •	• • •	• • •	• •	• •	•••	• • •	• • •	••	• •	1	2
	5	5) 使	用テ	キスト	・リス	٠٠.	• • •	• • •	• • •			• • :		• •								• •	• •	1	3

1. コース名など

(1) コース名

和 文 : 中小企業政策セミナー

英文: Seminar on Small and Medium Enterprise Development Policies

(2)研修期間

a. 全体受入期間:平成11年5月10日(月)~平成11年6月20日(日)

b. 技術研修期間:平成11年5月17日 (月)~平成11年6月18日(金)

(3) 定 員

10名

2. コースの目的および背景・沿革

(1)目的

本コースは、各国の中小企業政策の促進に資することを目的としたコースであり、政府機関、中小企業振興機関において中小企業政策立案に携わる人材の育成を目的としている。また、参加研修員が日本の中小企業、とりわけ中小製造業に関する政策の歴史と概要を把握し、今日の経済状況下でそれがいかに実施され、どのような効果、あるいは問題をもたらしているかを講義、見学、討議を通して具体的に理解することによって、自国における中小企業振興の方策の策定能力の向上に資することを目指す。

(2)背景・沿革

中小企業はわが国経済において量的に非常に大きな地位を占めていると同時に、わが国の産業構造の新陳代謝を促進する機能を担ってきた。また、わが国では早くから、各種の中小企業対策が国家政策として行われており、その高度に体系化した政策は、世界的に最も先進的なものの一つとして評価されている。一方、近年の開発途上国においては、中小企業の育成と振興が雇用の増大、国家財政・国際収支の改善といった経済・社会の開発の基盤を形成するものとして、その役割への認識が高まっている。この様な背景から、わが国の中小企業対策を学びたいという開発途上国の高い研修二一ズがある。平成8年度からはコース名を研修内容により合致したものにするため、「中小企業対策Ⅱ」から「中小企業政策セミナー」へと変更した。

3. 到達目標

次の5つの研修項目を通して研修員に自国においていかに日本のケースを適用できるか検討せしめ、またレポート作成・発表により自国での中小企業振興 施策の策定能力を向上させる。

- (1) 日本の中小企業政策の歴史と現状
- (2) 途上国での中小工業開発
- (3)日本の金融政策、下請企業振興、経営指導、高度化、組織化政策などの ケーススタディ
- (4) フィールドスタディ (研修旅行)
- (5)日本の中小企業と自国への適用課題(日本の中小企業政策全体を学んだ上で、どの政策が自国に適用可能であるのか、また適用に当たっての課題につき分析・総括する。)

4. 研修項目・カリキュラム

本コースは主に上記目標の 5 項目を中心にレポートの作成が義務づけられており、コースリーダーによる評価が行われる。

カリキュラムは付表1)の日程案参照。

5. 研修員参加資格要件

- (1) 応募資格
 - a. 所定の手続きにより各国政府が推薦する者
 - b. 大学卒業、または同等の資格を有する者で職務経験5年以上の者
 - c. 中小企業振興の行政機関において、現在中小企業政策の立案に携わる上級行 政官
 - d. 年齢45歳以下の者
 - e. 十分な英会話および英作文能力を有する者 (本コースでは英語によるディスカッションおよびレポート提出が頻繁に要求 されるため、TOEFL550以上もしくは同等の英語能力を有する者が望ましい)
 - e. 心身共に健康である者
 - f. 軍籍にある者は不可

(2) 割当国(13为国)

インドネシア、パキスタン、フィリピン、ペルー、タンザニア、タイ、 コロンピア、サウディ・アラピア、エティオピア、ケニア、ジンバブエ、 ポーランド、カザフスタン

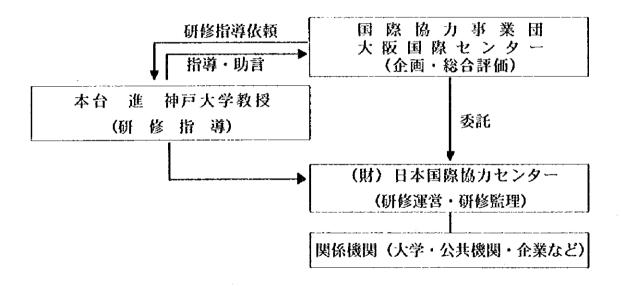
6. 研修実施体制

(1) 実施体制概略

国際協力事業団は、委託契約に基づき、<u>(財)日本国際協力センター</u>に本コースの研修運営管理及び研修監理業務(通訳・同行業務)を委託する。

また、当事業団は、本台 進 神戸大学大学院国際協力研究科教授に本コースの研修指導者を依頼し、コースに関する専門的な指導・助言を受ける。

これら業務の流れは以下のとおりである。



(2) 研修運営機関

a. 研修実施機関

国際協力事業団 大阪国際センター

(OSIC: Osaka International Centre)

〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町 2 5-1

電話: 0726-41-6900 FAX: 0726-41-6910

b. 研修委託機関

研修監理業務委託機関

(財) 日本国際協力センター

(JICE: Japan International Cooperation Center)

(財)日本国際協力センターは、国際協力事業の実施に関する協力、 国際協力に関する広報などにおいて、わが国の国際協力事業の推進に 資献するために昭和52年に設立された公益法人である。

同大阪支所

〒567-0032 大阪府茨木市西駅前町5番10号 茨木大同生命ビル2F

電話:0726-24-8686

FAX: 0726-24-8681

7. 宿 舎

国際協力事業団 大阪国際センター (OSIC)

住所: 〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1

電話:0726-41-6900

8. 研修付帯プログラム

(1) 集合ブリーフィング (原則として火曜日)

来日の翌日OSICにおいて、事業団規則の説明、滞在費送金用銀行口座の開設手続き、健康保険証 (Medical Card)の交付など、研修員が本邦で研修生活を送るために必要な関連事項の説明および所要の手続きを行う。

(2) 一般オリエンテーション

日本への理解を助け、短期間に日本社会になじませ、本邦での研修生活を実り あるものにするため、上記(1)のブリーフィングのあとに日本を紹介するプロ グラムを実施している。

13	時間	内 容
第1日 (水曜日)	10:00~12:00 13:30~15:00 15:15~17:15	日本の社会と日本人 日本語の特質から観た日本人と社会 日本の歴史・文化
第2日 (木曜日)	10:00~12:00	日本文化紹介ビデオ
第3日 (金曜日)	9:45~11:45 13:15~15:15 15:30~17:00	日本の教育 日本の経済 日本の政治・行政機構
第4日 (土曜日)	終日	関西バスツアー

(3) コース・オリエンテーション

本コースの到達目標、カリキュラム構成、研修日程について、コース・オリエンテーションを実施する。

(4) 日本語講座

日本語の学習を通じて日本人の考え方、行動様式を学び、以て日本における 生活を円滑なものとするため、技術研修期間の夜間に希望者を対象にOSIC において日本語講習を実施する。

9. 研修の評価

主として、本コースで設定した到達目標をどの程度達成できたかという視点から、研修を構成する諸要素について評価を行う。その結果は、次年度以降のコース改善に役立てることとする。

(1) ファイナルレポート

国際協力事業団所定の様式を用い、コースに参加した研修員が研修全般についての所感を取りまとめる。

(2) デイリーエバリュエーション

a. 講師による評価

付表-2の評価表を活用して、講義、実習、見学などを担当した各講師の所 感を取りまとめる。ファイナルレポートと相互補完の形で、研修の全体評価の 資料とする。

b. 研修員による評価

付表-3の評価表を使用して、コースに参加した研修員の各講義および見学 についての所感を取りまとめ、ファイナルレポートと相互補完の形で研修の全 体評価の資料とする。

10. 修了証書

このコースを修了した研修員に対し、国際協力事業団は修了証書を授与する。

11. 研修員の待遇

(1) 入国資格

日本で技術研修を受けることを許可された者。なお、日本滞在中は日本国法令の適用を受けるとともに、働いて収入を得ることはできない。

(2) 支給手当

国際協力事業団の規程に基づき、本コースの研修員に下記の通り滞在費、その他の手当が支給される。

- a. 各国と日本の間の正規運賃航空券。
- b. 生活費として1日あたり3,594円(宿泊費、朝食/夕食費は別途支給)。
- c. その他、支度料(10,000~27,000円期間別)、書籍費(3,000~9,000円期間別)、資料送付料(2,000~13,000円地域別)。
- d. 日本に到着後に発生した傷病に対する医療サービス (保険により無料治療)。
- e. 研修のための移動にともなう通勤費および研修旅行の旅費。

なお研修員の日本での滞在は、国際協力事業団のセンターでの宿泊を原則とするが、研修旅行などで最寄りのセンターを利用できない場合は一般のホテルを利用する。ホテル利用の場合、国際協力事業団指定のホテルは、研修員の宿泊料を国際協力事業団がホテルに直接支払い、指定外ホテルの場合は宿泊料の実費を研修員の日座に振り込む。

付表1) 研修日程

平成11年度 中小企業政策セミナー研修日程

月 日	曜日	時刻	形態	研修項目	講師・見学先	実施場所
5/10	月			来日		
11	火			ブリーフィング	ブリーフィング・ユニット	OSIC
12	水		L	ジェネラルオリエンテーション	, ", ", ", ", ", ", ", ", ", ", ", ", ",	OSIC
13	木		L	н	Ħ	OSIC
14	金		L	<i>n</i>	Ħ	OSIC
15	ŀ					
: 16	H					
17	月	10:00- 16:00	P/D	プログラムオリエンテーション カントリーレポート発表	神戸大学 教授 本台 進	OSIC
18	火	10:00- 16:00	L	中小企業論	神戸大学 教授 本台 進	osic
19	水	9:00- 12:00	L	日本の中小企業金融制度	龍谷大学 教授 松岡 憲司	OSIC
		14:00- 16:30	0	松下電器産業(株) 歴史館・技術館見学	松下歷史館、技術館	門真市
20	木	10:00- 16:00	L	中小企業政策史	中京大学 教授 寺岡 寛	OSIC
21	金	10:00- 16:00	L	中小企業施策概論	近畿通産局 中小企業課	OSIC
55	4:					
23	11			移動(大阪→金沢)		
24	月	9:30- 11:30	0	繊維産業の企業見学(金沢)	(株) 繊維リソースいしかわ	金沢市
		13:30- 15:30	0	H	(株) 収納アパレル	金沢市
25	火	9:30- 11:30	0	繊維産業企業の経営者との懇談会	(株) 繊維リソースいしかわ	金沢市
				PM:移動(金沢→東京)		
26	水	10:00- 12:00	0	中小企業施策実施機関見学	中小企業事業団	東京
		14:00- 16:00	o	人材育成機関見学	中小企業大学校	東京
27	木	10:00- 12:00	О	金融対策実施機関見学	中小企業金融公庫本店	東京
		14:00- 16:00	L	投資育成制度	中小企業投資育成(株)	東京
28	企	10:00- 12:00	0	組織化対策実施機関見学	中小企業団体中央会	東京
		14:00- 16:00	L	信用組合の役割	全国信用組合中央協会	東京

月日	曜日	時刻	形態	研修項目	講師・見学者	実施場所
5/29	:1:			移動(東京→大阪)		
149,892,89	В	REMOVER				
31	月	10:00- 12:00	l,	下請け振興制度	経営士 杉浦 正行	OSIC
		14:00- 16:00	o	企業事例見学	(株) 中農製作所	東大阪市
6/1	火	10:00- 16:00	L	中小企業診断制度	技術士 荒川 政彦	OSIC
2	水	10:00- 12:00	L	生産管理	摂南大学 助教授 小島 敏彦	OSIC
		14:30- 16:30	0	企業事例見学	ナミコー (株)	伊丹
3	木	10:00- 12:00	L	信用金庫の役割	十三信用金庫本店検査部 副部長 北村 徹男	OSIC
		14:00- 16:00	L	信用保証制度	中小企業信用保証協会	大阪市
4	仓	10:00- 16:00	D	中間検討会(個別面談)	神戸大学 教授 本台 進	OSIC
	<u>1</u> :	0.000				
7 6	·用 月	10:00-	urii.		film supranter energing of the first	\$1377 (6)31
	21	12:00	О	商工会議所会員企業見学		
		14:00- 16:00	L	商工会議所の役割	大阪府商工会議所	大阪
8	火	10:00- 12:00	0	企業事例見学	(株) コノエ	東大阪市
		13:30- 16:00	D	中小企業経営者との懇談会	大阪府経営合理化協会	大阪巾
9	水	9:30- 11:30	О	企業事例見学	ダイハツ工業(株)	
		14:00- 16:00	L	事例分析	摂南大学 助教授 小島 敏彦	OSIC
10	木	10:00- 12:00	L	地方自治体の中小企業施策(普及)	産業開発研究所	大阪市
		14:00- 16:00	0	企業訪問		
11	金			レポート作成		OSIC
	土	9 (1) (6) (6) (8)				
, [3	Ĥ				THE STATE OF THE S	

月日	曜 日	時刻	形態	研修項目	講師・見学者	実施場所
6/14	Л	10:30- 12:00	О	工業団地施策と工業団地の役割	神戸市産業振興局	神戸市
		13:30- 16:00	0	工業団地の見学	神戸市工業団地	神戸市
15	火	10:00- 12:00	o	農協見学	JA神戸市西	神戸市
		14:00- 16:00	0	非金属メーカーの見学	カワノ株式会社	神戸市
16	水	10:00- 12:00	О	職業訓練・人材育成	関西職業能力開発促進センター	摄津市
		14:00- 16:00	0	企業訪問	未定	
17	木	10:00- 12:00	0	企業訪問	(株) シナガワ	東大阪市
				ファイナルレポート発表準備		OSIC
18	仓	10:00- 16:00		ファイナルレポート発表会		OSIC
				評価会・閉講式	神戸大学 教授 本台 進	osic
19	: : l .			帰国。 中国 - And		

摘要:L講義 D討議 O見学

付表2) 講師による研修評価表

研修評価表 (講義・見学・実習・討論など)

国際協力事業日	用/大阪国際センター							
コース名		研修期間	年	月	8~	铒	月	В
指導教官		時 間		:	~		:	
1. 実施内	容および所感							
イ) 🤋	 							
口) 页	所感(質疑応答の内容、研修	多員が特に関心を 方	ミした点:	など)			
:								
) 2 o hat Staters (Alle	07/4 5 1 19	_					
$\frac{2. \exists x z}{2}$	ント・その他特記事項(今後	の改善点なと)						
:								

付表3) 研修員による研修評価表

Evaluation by Subject (Training Progress Report, OSIC)

*This sheet is to be submitted by the	
first day of the following week.	

Course:	 		_
Your Name:			

Date	Subject	Coverage	Level	Material	Communi- cation	Suggestion
	And the second	Α	Α	A	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	С	С	
		Α	Α	Α	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	С	С	
		Α	Λ	Α	Α	
		В	В	В	В	
		C	С	С	С	
		Α	Α	Α	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	C	С	
		Α	Α	<u>A</u>	Α	
		В	В	В	В	
		С	C	С	С	
		A	A	A	A	·
		В	В	В	В	
		С	С	С	С	
		Α	A	Α	Α	
		В	В	В	В	
		С	С	С	С	
		Α	Α	A	Α	
		В	В	В	В	
		C	C	С		

Coverage	
Level	
Materials	
Communication	1

A:right A:right A:useful A:sufficient B:too broad B:too advanced B:not so useful B:little difficult C:insufficient C:too elementary C:useless C:insufficient

付表4)

国別年度別研修員受入実績表

	reached the second of the seco	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	計
	バングラデシュ				1			1	2
	インドネシア		1	2	1	1	1	1	7
	フィリピン	1	1	2		1	1	1	7
	タイ	1	1	2	2	,	1		7
7	क्ष 🗓		1		1				2
ジア	モンゴル		1						1
	マレイシア					1			1
	スリ・ランカ		~			1	1	1	3
	パキスタン		1		1	1	1	1	5
	インド						1		1
	バハレーン				1	. Mar. 3000. 30 40			1
	オマーン	1	1	v					2
	ジョルダン			i					1
7	エジプト	1	1	1	0	1			4
フ	ガボン				ì				1
リカ	ウガンダ		1	-					1
"	ザイール	1		0					1
q)	象牙海岸						1		1
近	ケニア						1		1
東	モロッコ							1	1
	南アフリカ							1	1
	タンザニア	· ·						1	1
	ジンパブエ							1	1
	アルゼンティン				<u> </u>	1			2
	グァテマラ		1			~ 			1
	ホンジュラス			1					1
中南	メキシコ	1			】 1名来日中止	1	1	1	5
米	ベルー	1		1					2
	コロンビア	1				1			2
	パラグアイ		· 			1			1
	チリ						1		1
大	パプア・ニューギニア	1 .					i		1
洋州	フィジー	<u>i</u>							1
外	スロヴァキア (東欧研修)				1				1
州	グルジア						1		1
	計	10	10	10	11	10	11	10	72

付表5)

使用テキストリスト (平成10年度分)

			トストリスト(平成10年度分)	
研修項目	講郎		テキスト題名	備考
研修全权に関する基礎資料・ 参考文献	*寺岡	Ï	*ECONOMIC DEVELOPMENT AND INNOVATION: AN INTRODUCTION TO THE HISTORY OF SMALL AND MEDIUM-SIZED ENTERPRISES AND PUBLIC POLICY FOR SME DEVELOPMENT IN JAPAN	川CA作成
			•A COLLECTION OF JAPANESE LEGISLATIONS, REGULATIONS AND GUIDELINES FOR SMALL AND MEDIUM ENTERPRISE PROMOTION (1) (2)	ЛСАЉЖ
			SMALL BUSINESS IN JAPAN 1996 (WHITE PAPER) OUTLINE OF SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES POLITICS OF THE JAPANESE GOVERNMENT	中小企業庁発行 中小企業庁発行
		:	・THE JAPANESE ECONOMY(希望者のみ配布) ・SMALL BUSINESS MONOGRAPH SERIES NO.1~7(希 望者のみ配布)	好被出版会発行 大阪経済大学発行
中小企業論	本台	進	Specialization Between Small and Large Firms and the Utilization of Capital in Japan's Machinery Industry: Possible Relevance to LDCS	講師が準備 (JICEコピー)
			Small and Medium-Sized enterprises and Economic	
			Development Development of Manufacturing Sector & Project Planning	
下請け振興制度 (株) 中農製作所	*杉浦	正之	The Outline of Measures to Promote Subcontractors NAKANO MANUFACTURE CO., LTD. 英文パンフレット	JICA作成 JICA作成
中小企業政策史	*寺岡	Ľ	レジメ Workshop on the History of SME Development Policy in Japan	講師が準備
日本の中小企業振興政策	*森口	悦光	OUTLINE OF MEASURES FOR SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES IN JAPAN	JICA作成
(株) 繊維リソースいしかわ			Textile and Fashion Resource Ishikawa Corporation	JICA作成
(株) 収納アパレル			英文パンフレット	
津田駒工業(株)			英文パンフレット	
中小企業事業団	ł		英文パンフレット他	
中小企業大学校	:		英文パンフレット	
中小企業金融公庫			英文パンフレット	
中小企業信用保険公庫			英文パンフレット他	
全国中小企業団中央会	<u> </u>		英文パンフレット	
日本貿易振興会			英文パンフレット他	
大阪府立産業開発研究所	平井	拓巳	White Paper on the Osaka Economy レジメ Economy and Industries in Osaka Pref. and Kansai District	JICA作成 講師が準備
(財) 大阪中小企業情報砂	1		Osaka Small Business Information Center (OSBIC)	JICA作成
十三信用金庫	16 11	徹男	SME Finance (Enterprise Finance from Credit Unions)	JICA(Fat
大阪府立産業技術総合研究所			英文パンフレット	
中小企業診断制度	*荒川	政彦	ENTERPRISES IN JAPAN	JICA作成
			SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES AND ITS DIAGNOSIS SYSTEM IN JAPAN (ADDITION) LATEST COVERNMENTAL MANAGEMENT DIAGNOSIS SYSTEM AND SMALLER ENTERPRISES IN JAPAN	JICA作成 JICA作成
生産管理	小島	敏彦	(SUPPLEMENT) Management Consultation: Production Management 英文パンフレット	JICA作成

明度項目	調節	テキスト題名	備考
(株) 三共製作所		JICA相訳パンフレット	JICA#E&
(株) コノエ		英文パンフレット	
大阪府経営合理化協会		英文パンフレット、コスモ(株)/片山チェン(株) のパンフレット	
工業団地施策と工業団地の役 割	小野 知哉	英文パンフレット	
オリバーソース (株)		Oliver Jointstock Company Limited	JICA/FA
村元工作所	į	英文パンフレット	
(株) シナガワ		SHINAGAWA Co., Ltd.	JICA作成
商工会議所の役割	战閥 俊彦	英文パンフレット	
JA神戸西		Information of Kobeshi-Nishi Agricultural Cooperative	JICA作成

(4) 面会者リスト

ア、ヴィエトナム (ハノイ)

(8/19) 日本大使館

非村 久行

二等書記官

(8/19)JICAヴィエトナム事務所

畠山 敬

次長

菊地 和彦

所員(中小企業分野担当)

非代 純

所員 (研修事業担当)

(8/19)JICA中小企業振與計画・開発調査ミッション

小早川 護

团長(野村総合研究所 研究理事)

高田 伸朗

団員 (野村総合研究所 上席コンサルタント)

(8/19) Ministry of Planning and Investment 計画投資省

Mr. Do Van Hai

Deputy Director, Dept. of Industry

Mr. Ho Quang Minh

Deputy Director, Dept. of Foreign Economic Relations

Mr. Bui Trong Dinh

Senior Economist, Dept. of Enterprises Management

(平成10年度帰国研修員)

Mr. Phan Trong Quyen

Expert, Dept. of Industry

(平成10年度帰国研修員)

(8/20)Hanoi People's Committee ハノイ人民委員会

Mr. Nguyen Thanh Binh

General Director, Hanoi Authority for Planning and Investment

Mr. Tran Xuan Bach

Expert, Dept. for Int'l Loan and Financial Assistance

Mr. Nguyen Thanh Tinh

Expert, Dept. for Int'l Cooperations and Foreign Investment

(平成9年度帰国研修員)

Mr. Dang Khanh Ha

Director, Son Ha Trading Co. Ltd.

(8/20)Hanoi Cooperative Union ハノイ協同組合連合会

Mr.Nguyen Quy Loc

Vice-Chairman

Mr. Nguyen Qunag Hai

Deputy Director, HN Assintance Centre for

Develoing Corporatives & Non-state enterprises

(平成11年度帰国研修員)

(8/20)May Rubber Cooperative

Mr. Nguyen Ngoc Toan

Vice Chariman

(8/20) Hiep Hung Co., Ltd.

Ms. Nguyen Thi Minh Nguyet

Director

(8/20)(その他の帰国研修員)

Mr. Tran Viet Ha

Speciallist, Div. of economic and Planning,

Cao Giay Dist. People's Committee(平成 1 1 年度)

(8/21)National Economice University 国家経済大学

Mr. Nguyen Dinh Huong

Rector

Ms. Nguyen Dinh Phan

Vice-Director

Ms. Nguyen Quynh Chi

SME Program Manager, NEU Business School

他1名

(8/21) Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI) ヴィエトナム商工会議所

Mr. Vu Tien Loc

General Secretary

Mr. Pham Thi Thu Hang(Ms.)

Deputy General Director

(95年商工会議所マネジメントコース帰国研修員)

Mr. Pham Tat Dinh

General Director, SME Promotion Centre

他2名

(8/21)Ministry of Industry 工業省

Ms. Dang Phan Thu Huong

Deputy Director General, Dept. of International Cooperation

Mr. Nguyen Van Than

Senior Expert, Dept. of Planning and Investment

(平成11年度帰国研修員)

Ms. Le Thi Lai

Expert, Dept. of Planning and Investment

(平成9年度帰国研修員)

Mr. Pham Van Ty

Officer, Dept. of Personnel and Organization

(平成11年度帰国研修員)

Ms. Hoang Thi Minh Tam

Expert, Dept. of General Affairs

(平成10年度帰国研修員)

(8/21)日商岩井ハノイ駐在員事務所

伊東 淳一

所長

(8/23) Central Council of Cooperative Alliance and SMEs of Vietnam (VICOOPSME)

ヴィエトナム協同組合・中小企業中央協議会

Mr. Vu Luu

Director General, Int'l Economic Relation Dept.

Ms. Pham Thi Thanh Hang

Expert, Int'l Ecnomic Relation Dept.

Ms. Nguyen Thi Ngoc Cam

Economic Policy and Regulation Advisor, Laws and

Economic Dept. (平成 1 1 年度帰国研修員)

Mr. Nguyen Van Thanh

Director, SME Assistance Center

(8/23)Pricewaterhouse Coopers

Mr. François D. Mattelaer

Partner

Mr. Suresh G. Kumar

Manager, Assurance/Business Advisory Services

Ms. Dinh Thi Quynh Van

Manager, Tax and Consulting

角非 雅子

Senior Tax and Consulting (日系企業担当)

(8/23) PREX帰国研修員同窓会

Mr. Pham Van Pho

Chairman

(Director of Economic Planning Cadre Training Center, Min. of Planning ad Investment)

(8/23)東京三菱銀行ハノイ事務所

Mr. Le Truong Son

Manager

イ. ヴィエトナム (ホーチミン)

(8/24)The Dept. of Planning and Investment, Ho Chi Minh City People's Committee(ホーチミン人 民委員会計画投資部)

Mr. Huynh Kim Phat

Vice Director

Mr. Dau Nhat Quang

Expert (平成11年度帰国研修員)

Ms. Nguyen T. Doan Thanh

Expert, Foregin Relation and Information

(平成10年度帰国研修員)

(8/24) Child Nutrition Centre

Ms. Nguyen Thi Kim Hung

Director

Mr. Le Nguyen Hoa

Vice Director

Ms. Train thi Ngoc Lan

Mr. Nguyen Thi Ngoc Thu

Division of Food Research

(他3名)

(8/24) The Union of Associations of Industry and Commerce 商工連合会

Mr. Tran Hoi Sinh

Standing Vice Chairman

Ms. Nguyen Thi Hanh

Expert (平成10年度帰国研修員)

(8/24) AOTS同窓会

Mr. Nguyen Duc Hoe

代表(ドンヅー日本語学校 校長)

(8/25)Chamber of Commerce and Industry,Hoe Chi Minh Branch(ホーチミン商工会議所)

Mr. Nguyen Huu Hai

General Director

Mr. Nguyen Thanh Binh

Deputy Director, International Relations Dept.

Ms. Le Thi Thanh Binh

Director, Chief of Japanese Section

(8/25)Eastern Asia Commercial Bank 東アジア商業銀行

Mr. Nguyen Huu Chinh

Vice President

Mr. Nguyen Hoang Thanh

Project Deputy Manager, EAB-SIDA Cooperation Program

(8/25)Liksin Corporation

Mr. Nguyen Ngoc Sang

Director

Huynh Thi Thu Hang

Director, Research & Development Dept.

(平成11年度帰国研修員)

(8/26) Department of Planning and Investment, People's Committee of Baria-Vungtau Province

ブンタウ人民委員会 計画投資部

Ms. Le Kim Huong

Director

Mr. Pham Van Khoa

Chief of Foreign Investment and Cooperation Section

(平成8年度経済運営管理コース帰国研修員)

Ms. Vu Thi Hien

Specialist, Foregin Investment and Cooperation Section

(平成10年度帰国研修員)

(8/26) Vicco Hikosen Garments Company

Nguyen Phuoc Loc

Vice President

(8/26) Quang Dieu Company Ltd./Sunrise Manufacuturing & Trading Ptc. Ltd.

Tran Minh Van

Director

他1名

(8/26) Petro-Summit Mechanical Co., Ltd.

Mr. Hiroshi Namikawa

General Director

Mr. Hoang Guoc Hung

Deputy General Director

他2名

在ホーチミン日本国総領事館

佐々木 恵弘

JICA企画調查員

日商岩井ホーチミン駐在員事務所

会川 精司

所長

ウ. バングラデシュ

8/29(日), 9/2(木) JICAバングラデシュ事務所

岡崎 有二

所長

木邨 洗一

次長

吉川 正宏

副参事

中野 則之

所員

8/29(日) 日本大使館

石田 樹

二等書記官

Mr. Tomohiro Ucnida

専門調査員

Ms. Mayumi Murayama

専門調査員

8/29(目)Econimic relations Division, Ministry of Finance 大蔵省経済関係局

表 伸一郎

経済協力調整アドバイザー(JICA専門家)

Planning Commission, Ministry of Planning 計画省計画委員会

Mr. Yoshikatsu Nakamura

経済開発計画アドバイザー(JICA専門家)

8/29(日) Board of Investment, Prime Minister's Office 首相府投資庁

大槻 光雄

投資促進アドバイザー(JICA専門家)

Mr. Zahid Hossain

Member

8/29(日) 日本貿易振興会ダッカ事務所

新居 大介

所長

8/30(月) Bangladesh Small & Cottage Industries Corporation (BSCIC) 零細小企業公社

Mr. Mohammad Sirajul Islam

General Manager

Mr. Mohd.Humayun Kabir

Director (Projects)

Mr. Muhammad Rezaul Haque

Director

Mr. Abul Hassan Shaikh

P.S. to Chairman (平成7年度帰国研修員)

Mr. Nasir Uddin

Deputy Manager(Training Administration)

(平成10年度帰国研修員)

8/30(月) Dhaka Chamber of Commerce & Industry (DCCI) ダッカ商工会議所

Mr. M.H. Rahman

President

Mr. Sajjatuz Jumma

Sr. Vice-President

Mr. Nasir Hossain

Vice President

Mr. Obaidur Rahman

Director

Mr. Mamun-ur Rahman

Coordinating Director,

Human Resource and Development Standing Committee

Mr. A.F.M. Obaidur Rahman

Conventor.

Human Resource and Development Standing Committee

Mr. Md. Emdadul Haque

Project Manager

Mr. Hasanur Rahman Chowdhury Deputy Secretary (Training)

Mr. Shahazada Basunia

Deputy Secretary (Training)

Mr. Engr. Md Golam Mohiuddin Professor, Dept. of Industrial and Production Engineering,

Bangladesh University of Engineering & Technology

8/31(火) Mamiya O.P.(Bangladesh) Ldt.

杉田 和夫

Managing Director

悠二 永見

Factory General Manager

高橋 伸吉

General Manager, Reel Div.

佐々木 幸造

General Manager, Golf Shaft Div.

8/31(火) Dream Bengal Garments Ltd.

馬場 智樹

President

8/31(火) Borad of Investment, Chittagon Reginoal Office 投資庁チッタゴン事務所

Mr. Serajul Islam Molla

Director

8/31(火) Chittagon Port Authority チッタゴン港湾局

Mr. Md. A.N.M.A. Momin

Secretary

8/31(火) Bangaldesh Small & Cottage Industries Corporation(BSCIC) Chittagon Regional Office <u> 零細小企業公社チッタゴン地域事務所</u>

Mr. Md. Shah Alam Chowdhury

Deputy General Manager

Mr. Md. Shamsul Hopue Chowdhury

Assistant General Manager

8/31(火) Sanzi Textile Mills Ltd.

Mr. Abdus Salam

Chairman

8/31(火) M/S. Pacific International

Mr. S.K. bhattacharyya

Managing Director

8/31(火) Consort Chemical Industires Ltd.

Mr. Zahirul Islam

Managin Director

9/1(水)海外経済協力基金ダッカ事務所

Mr.Takeo Matsuzawa

Chief Representative

Mr. Tomonori Sudo

Representative

9/I(水)Nippon Micro Divices Ltd. 日本マイクロデバイス株式会社

日下部 正

取締役 経理部部長

相馬 隆道

営業本部 第二営業部 部長

Mr. Lutfar Rahman Bhuiyan Liton

Production Manager

9/1(7K)Birds Garments Ltd.

Mr. Mustafa Anwar

Chairman

9/1(水) JICA Alumni Association of Bangaldesh バングラデシュ帰国研修員同窓会

Mr. Matiur Rahman

President

Mr. Md. Golam Kibria Bhuiyan

Vice President

Mr. Alhaj A.Y.M. Hashmat Ullah

Joint Secretary

Mr. Md. Abdul Malek

Organizing Secretary

(5) 帰国研修員リスト

ヴィエトナム中小企業コース (平成9年度~11年度の研修コースリスト (顔写真入り) をそのまま添付)

中小企業政策セミナー (バングラデシュの2名のリストを添付) 耳成9年度、ヴィエトナム中小会技数戦リース「建物員名簿 LISTOF FAICHCHANTS FOR PROMOTION OF SMALL AND MEDIUM SIZED ENTERPRISES FOR VIETNAM, 171997 FAX 9年15月12日~6月14日

MAY 127H-JUNE 14TH 1997

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY OSAKA INTERNATIONAL CENTER 大阪国駅カソター 四世界与祖祖司

97 Ha Noi					OSMAN INTERNATIONAL CENTER	
	氏名	Ş Ş		这条个表,今及		
No.	NAME	(Y/M/D)	PRESENT POST & EMPLOYER	FINAL EDUCATION & MAJOR	ADDRESS F. Home	
7	Ms, Le Thi LA!		Expert, Panning and Investment Department		O: Ministry of Industry	
	*	5	Ministry of Industry	Ha Not Foreign Trade University	7, Treng Thi Ni, Ha Noi, SRVN H - 301, D2, Chang No Ar Ha Noi SRVN	
	(9700113)	520409	17.文件投资计画版、水門的			
2	Mr. Nguyen Thanh TìNH		Expert, Planning & Investment Department,		O: 81 Dinh Then Hoang St., Fla No! City, SKVN	
	ハル	2.1	Ha Noi People's Committee	Ha Nol University		
	(9100116)	701101	ンノイ人以後自分数数部連所、発見記	スノインが、発覚な	H: Trung He-Ngoc Thuy-Gia Lain, Ha Noi City, SRVN	
Ö	Mr. Nguyen Van HUONG		Researcher, Central Institute for Economic Management		O: 68 Phan Dinh Phung St., Fla Noi City, SKVN	r
	弁ひいか	94	Ministry of Planning & Investment	Ha Noi Poreign Languages College		
			A CANATA CANADA	くノイ名を述べか・ロッとは	H: P33 D6 Glang Vo Precient, Ha Nol City, SRVN	
	(9700121)	500114	校位中国的,张孝昭生中汉皇纪章,皇纪四			
V	Mr. Thai Doan TUU		Expert, Trade and Service Department		O: 2 Hoang Van Thu St., Ha Nol City, SRVN	
	44	43	Ministry of Planning & Investment	High Economic Institute (Bulgary)		
	(6910000)	400810	うまず 様々く一性にす 沙里ちみた	質さないないになっている。	H : 23, Floang Hoa Tham SE, Fla Noi City SKVN	
は非の味のかんな	(77100.65	ATTROCK.		f (L1 2) and 7 (Yes) (I de text		-
ſ		種形				-
		NG.		设教学院、华政		
.%.	NAME	(Y/M/D)	PRESENT POST & EMPLOYER	FINAL EDUCATION & MAJOR	ADDRESS H: Home	
22	Mr. Dam Ba HUNG		Chief of Dept., Small & Medium Enterprises Development		O: COHASIPH	
-	カンレ	93	Dept., VICOOPSME Hal Phone Branch	National Economic University	37 Dien Bien Phu St., Hai Phong City, SRVN	
			>とそう会様な毎回着や話やむらればは	国民選挙大学・業品学	H: 1/19 Dien Blen Phu St., Hai Phong City, SRVN	
	(9700114)	700611	てインドソク対話、そそを経歴的語形以			
9	Mr. Nguyen Duy TUAN		Office Director, VN Chamber of Commerce and Industry		O: VN Chamber of Com. & Ind. Vinh Office	
-	ハト	6	Nghe An Province Office	National Economic University	155 Tran Phu St., Vinh City, Nghe An Prov., SRVN	
			THE MAKE STREET PROPERTY.	を経済・などの変化と	H: 254 Tran Phu St., Vinh City, Naho An Prov., SRVN	
	(9800100)	27010	SOUTH A NEW TOTAL SELECT TOTAL SELECTION AND A			
2	Mr. Nguyen Hai DUONG		Expert, Enterprises Management Division,		O: 4 Block Ben Thuy Precint, VinhCity, Nahe An Prov.,	-
	N K	ୟ	Planning & Investment Department	Da Nang Polytechnic University	SRVN	
				というない。まななどに	E. Truong Thi xoad, Vinh City, Nghe An Prov., SRVN	
	(9700117)	670819	~~			
00	Mr. Dang DUONG	·	Expert, Planning & Investment Department		O: 39 NGO GIA TU St., DA NADIG SRVN	
	ハ ド	4	Da Nang City People's Committee	Da Nang Polytechnic University		
				ケイトに対人は、は国際選手	H: 197 Phan Chu Thinh St., Da Nang City, SRVN	
	(9800102)	260420				
ത	Ms. Vu Thi TAM		Division Vice-Chief, Socio-Cultural Division,		O: 1 Dinh Tlen Hoang St., Hal Phong City, SRVN	
	46	\$	Planning & Investment Department	Hal Phong University		
-			Halphong People's Committee	くナレギング大や・寒気や	H: 4/3C Tran Khanh Du St., Hal Phong City, SKVN	
	(9700120)	561228	ハインギング人以後四位改数平置所、有位文化部次改			

母長10年録 ヴィエトナム中小会総版取コース 単海収布線 LIST OF PARTICIPANTS FOR PROMOTION OF SWALL AND MEDIUM SIZED ENTERPRISES FOR VIETNAM, FY1998 FACTOR 5 月18日~6月20日 NAY 18TH~JUNE 20TH 1998

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY OSAKA INTERNATIONAL CENTER 大阪宮取わソゲー 五以并二套首因

86	98 Ha Noi		-			
		氏名	AGE AGE		品张宁斯·中央	
۶		NAME	(Y/M/D)	PRESENT POST & EMPLOYER	FINAL EDUCATION & MAJOR	ADDRINS H: Home
7		Mr. Phan Trong QUYEN		Expert, Industry Dept.,	Ha Noi University of Technology	O: 2 Floang van Thu St., Ha Noi
) H)	3	Ministry of Mannings investment Rods 計画名 一下数据 Greek	Paper manufacturing engineering	The second secon
		(9800011)	480401			11: 25 FRAIDE FOR LIMIT SE, FR NOI
2	Č	Mr. Bui Trong DiNH		Expert, Enterprises Dept.,	University of New England (Australia)	O: 2 Floring van Thu St. Fla Noi
		アナツ	Ę	Ministry of Planning and investment	Postgraduated course of Economics	
		(9800012)	5/1017	故以至真也 令人被 美国河	ココーイングランド大学大学技術学を学校	H: 16, Than Hung Dao St. Hord Kiem Dist., Ha Noi
3	Ű	Ms. Hoang Thi Minh TAM	ţ	Expert, Enterprises Promotion Division,	National Institute of Public Administration	O: 54 Hai Ba Trung St, Ha Noi
		3	7	Cent Atlanta Dept., Ministry of Industry 内核合一类系统 与转套器器 医直线	Administrative Management in the second of t	101 (1) (2) A(V. An.) 7 (2 - 70) and (10 - 11)
		(8800013)	510317		Company that there is a state of the state o	The solit series civility violate many individual
4,		Ms. Nguyen Thi Ngoc CAM	Ę	Economy Policy & Regulation Advisor, Laws & Econo Boot Control Council of VN Couns SAIR	Moscow Univ. of Economics. Trading Course	Trading Course O : 77 Neuven that Hoc St. Ha No!
		(9800103)	01.01.00 01.01.00			H: Nha 9A Khu tap the Bo Tal Chinh, Phuong Chuong
] g	HCM City		3100			Duonk, Hown Kiem Dist., Habol
			1			
ź		元 第 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	V S		なさ、ほみ楽芸	
;			(1/w/1)		FINAL EDUCATION & MAJOR	ADDRISS 14 : Home
4	C -	MS, Nguyên in in HANH	45	Expert in charge of Foreign Rei, & Information HCM City United Association of Com, & Ind.	Salgon Univ Dopt. of Laws, Facuity of Laws セイゴン集の大学、音が第一部字等	O:51 Ben Chuong Duong St, Dist, 1, FICM City
		(9)(0)(4)	521228	4——水一小小社部社会部分,这次国籍的特色。 生活		H: 228 Hung Phu Hiep Phu, Dist. IX, HCM City
5		Ms. Nguyen T. Doan THANH	3.2	Expert, Planning & Investment Dept.,	Ho Chi Minh Univ., Depart. of Economics	O: 32 Le Thanh Ton St, Dist. 1. HCM City
			3	now only reopies Committee サールールソセスR校式化 放射は高額 全記籍	Hanoi Foreign Languages College, English ゼーチードソ発の大学。 素質学語	H : 18/1 Tran Quang Dieu St., Dist 3, HOw City
Ş	がの発の発	(9800015)	621106		ハノイ外の山大学 英語子科	
	とうこうとうがある		40.04			
ź		名 公	VGE		以第一个人的。	
		MODEL THE THE PARTY OF THE	(T /W / 1)		FINAL EDUCATION & MAJOR	ADDRESS H : Home
• —		NA COLUMN TO A COL	22	uxpert, Panblag & Investment Dept., Barla Vungtau Province People's Committee.	Training College Foreign Language Course (English)	O : Vila 15-16 B1 Ngoc Tuoc Fill, Vo Thi Sau St. Vung Tau City
		(2004		パンケーレンケル試人民権政化 安食学園等 会主職	商材型集気団大シー双岩体	H: 16/31/1 Nam Ky Khol Nghia St. Vung Tau City
_['		(8800086)	69122A			
<u></u>		Mr. Pham Thai SON	8	Personnel Div., Planning&Investment Dept., Hung Yen Province People's Committee,	Col. of Nat'l Economy, Material Economy DILMFSFX-7* STORESFY	O: 26 Trunk Trac St. Hung Yen Town, Hung Yen Prov.
	3 0	(0010028)	600330	レントドン 正人 元が 立仏 ・ なな 中言語 ・ を 正成		H: 104 Pho Noi St, My Van Dist., Flung Yen Prov.
g		(W) (W) (W) (W)	OSCIO-CO.			
•	C	Mr. Ngo シy SiCh	42		University of Mining and Geology Faculty of Physical mathematics	O: Nguyen Du St, Bac Ninh Town, Bac Ninh Prov.
		(9800101)	250612	スッケリン式人式が式付 改数年三年 安正縣	政策の指式大戶 联副卷門户条权	H: 200 Tran Hunk Dao St., -ditto-
j			2122212			

	五名	ACTE ACTE	は次が来・中央	40.0	O : Office
, <u>.</u>	NAME	(Y/M/D) PRESIGNT POST & EMPLOYER	PINAL ROUGATTON&MAJOR	ADDRESS	H: Hame
6	Ms. Phan Ngoc VAN	Chief of enterp	rise registration cliv., P&I Dept., Salgon Univ., Science Exex., Faculty of Geology O : 2 Phan van Tri N., Blen Fixa Town, Dong Nai Prov.	O: 2 Phan van Tri St, Blen i lo	on Town, Dong Nai Prov.
	グァ ル	44 Dong Nai Province People's Committee.	ー セトロソ乳セズを ご記或をを分割 割買を多数		
		アンナイミ人 「大力・大き人 「大力・大き人 「大力・大き人 」の 「大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大	শ্র	N: 24 Phan Chu Trình St. Islen Hoa Town,	ten Hoa Town,
	(9800)08)	570015		Dong Nai Provice	

中級11年以 ヴィエトナム中小会技術家コース 単衡現名等 USTOF PARTICIPANTS FOR PROMOTION OF SMALL/AND MEDIUM SIZED ENTERPRISES FOR VIETNAM, FY1999

4/M14F5/124H~6/126F3 MAY 24TH~JUNE 26TH 1999

国政治とを対法 大衆国数カンター

JAPAN INTERNATIONAL GOOPERATION AGENCY OSAKA INTERNATIONAL CENTRE

99 Ha Noi		£			OSAKA INTERNATIONAL CENTRE
No.	用名 NAME	CY/W/D)	名類及び後数分 PRESENT POST & EMPLOYER	は来かれている。 はないでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	
	Mr. Nouven Van THANG		-	TOWN WITH THE WAY	
1	1.0	•	Committee of management of Metallurgy industry,	F	O : 64 Hai Ba Trung St., Ha No.
Ţ	•	<u>ç</u>	agestionestiment Dept., Minis	System Control of Processing in Metallunay	
	(5,900218)	501012	一十人人名 的复数女母 拉曼耳球阵科 计概定记忆	少只日又日八年八十年,改卷八章 《书令章》等《章》等《章》	H: Ngo 109 Truong Chinh Ha Noi
2	Mr. Pham Van TY		Officer Management of factories in the	(はない) というない (ない)	
3	14	· ·	Contract the Contract of Industrial Economics,	FIR NOI National Economic Univ.	O: 54 Hal Ba Trung St., Ha Not
7	•	ř.	Ministra of (administrational Dept.,	E.	
	(9900219)	190828	多数片	(日本の) は、 一人 日子 は ない という という という という という という という という という とい	H: 40C Ngo 11 Khan thien Dong Dr. Ha Nol
8	Mr. Tran Viet HA		-	on Not Notice of Secretarian Secretarian	
	-<	23	Cau Clay Dist. People's Committee,	Economic Mathematics	O : No. 36, 32 St., Cau Glay Dist., Fla Noi
			Ha Noi People's Committee	くノイ因は落落大学(第次対形を)	The second section of the second seco
	(9900220)	731021	ハノイゼセンナイス人民参四位 東京学画部 奔記録	/ Thomas Arms	TO THE TWO WHITH CALLEDT, DONG DR. FIR NO.
4	Mr. Nguyen Quang HAI		Denuty Director, HN Assistance Centre for Develops	He Noi National Economic Univ.	O: 15 Out of The Man
		\$ 	Coop. & Non-State Enterprises of HN Coop. Union	Industrial Economy	
	(9900221)	641030		フノイ四匹素放大学 (日は着労)	H: 41 Chua Vua St., Hal Ba Trung Dist., Ha Noi
99 HCM CITY					
		1			
	明	NG S	現職及び勧務化	级联 · 图 · 多 · 及 · 多 · 及	発売
	DIAM'N	(V/M/D)	PRESENT POST & EMPLOYER	FINAL EDUCATION&MAJOR	99
<u>.</u>	Mr. Dau Nhat OUANG		Expert, HCM City Dept, of Planning & Investment	Superior Institute of Management Part	
	クソン	37	セードールンセ人以称政化 空間改数態 発毛知	Management of Enterprise	לייטב על היים נוחווון זמן אני מוצרי זי הוכיא כונע
	(8800222)	610716		パロ・薬丸百谷七百 (見材単粒)	H: 41 Phan Chu Trình St., Dist. 1, HCM City
9	Ms. Huynh Thi Thu HANG		1		
u ₅	12	38	Industrial Department of HCM City	Institute of Graphic Art & Printing Technology,	Institute of Graphic Art & Printing Technology, O: 92 An Duong Vuong, Binh Chanh Dist., HCM City
)	(9900223)	0000	ドードルンだ人名数双公 日秋野 コスキングデーン	1	H: 459/1 Tran Flung Dao St., Dist. 1, HCM City
'99 その他の地域		2000	こともとこの「アノンモ」たび	(印刷技術)	
	先	84 A	日 歌 为 7 年 第 3		
No.	NAME	(Y/M/D)	PRESEN	ASA MANA MANA MANA MANA MANA MANA MANA M	
	Ms. Hoang Thi Ai		Expert, Planning & Investment Department of		O:39 Ngo Gla Tu, Da Nang Clty
7. 7.	<u>-</u>	¥	X	Management	
	(9900224)	560612	ゲアンに入及数収付 罕意物状態 みこだ	ガナンはは大学(素なか)	H : 78 Le Hong Phong, De Nang City
©	Mr. Nguyen Dinh PHUC			Mining Institute, Leningrad	O: 6 Tran Quy Cao, Da Nang City
	\ \ \	į	moderated Department of De Nang City 女子小使人家敬母心。 计特殊一等语等选择一直表		
	(9900225)	580304		コープン・一・選挙を記っ	H:340/2 Dien Blen Phu, Da Nang City

		田名	AGE A	以間及び割飲光	はないまったが	0:0	O:Office
ġ		NAME	(Y/M/D)	PRESENT POST & EMPLOYER	FINAL BINTCATION & MAJOR	ADDRESS H;	Н ; Нопе
G		Mr. Bui Ba SON		Senior Expert, Hal Phong People's Committee	Ha Noi Poreign Trade College	O: 18 Hoang Dleu St., Hal Phong City	
	1	ン	28	ストレギソセス区が日台 出発を記録	Foreign Regnostic Affairs		
					くノイガの大学(気軽素定)	H: 4/30 Fed Ba Trung St., Hal Phong Chy	; Chy
		(9900226)	600030				
3		Mr. Do Quang HUNG		Expert, international Coop. & Foreign investment,	la Noi Polytechalaue Univ.	O: 1 Dinh Tlen Howng St., Had Phong City	: City
	ì	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	27	Hal Phong Department of Planning and Investment	Master of Sc. in Economics		
) }			- ストレギンを人気処式化 学素収収的	くして見ば大学(発達)。第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	H: 7/1 Cam st., Ngo Quyen Dist., Hai Phong City	d Phong City
	3	(9900227)	720108	720108 医硫酸物及乙酰水物酸 泰門於			

中小企業政策セミナー 研修員名簿

バングラデシュ

WAAAAA	1	· r
	名前・所属先	所属先住所
平成7年 (1995年)	Mr. Abd Abul Hassan Shaikh Extention Officer, Logistic department Chairman Secretariat Bangladesh Small and Cottage Industries Corporation	Office: 137-138, Motijheel C/A, (3rd Floor) Dhaka Bangladesh Home: C/O. Chairman, Bangladesh Small and Cottage Industries Corporation, 137-138, Motijheel C/A, Dhaka Bangladesh
平成10年 (1998年)	Mr. MD. Nasir Uddin Deputy Manager, Administration Dept., Bangladesh Small & Cottage Industries Corporation (BSCIC), Ministry of Industries	Office: BSCIC, 137-138 Motijheel C/A Dhaka-1000, Bangladesh Home: Vill & Post-Ranagachna Via-Nandina P.S. & Distt. Jamalpur, Bangladesh
:		





